

防災環境産業委員会資料

令和 8 年度 県民生活環境部の概要

令和 8 年 4 月 20 日
県民生活環境部

目 次

1	令和8年度の基本方針	1
2	令和8年度の主要施策体系	3
3	令和8年度の当初予算課別内訳	4
4	県民生活環境部の組織	
	(1) 組織	5
	(2) 職員	5
5	各課の概況	
	生活文化課	6
	多様性社会推進課	12
	外国人政策チーム	15
	環境政策課	17
	環境対策課	22
	廃棄物規制課	29
	資源循環推進課	33
	○参考資料	
	(1) 各課計画の概要	36
	(2) 付属機関一覧	48
	(3) 関係団体一覧	49

1 令和8年度の基本方針

ゆとりある豊かな暮らしの実現を目標とし、生活関連施策、文化関連施策、環境関連施策の3つを柱として、県民や市町村、企業、NPOなどと連携・協力しながら各種施策を推進する。

(1) 生活関連施策

【消費生活の安全確保】

- ・市町村相談体制の充実・強化を図るとともに、弁護士と連携した相談対応を実施するなど、相談体制の整備を推進する。
- ・消費者教育の充実を図るとともに、悪質事業者に対する監視・指導等を徹底する。

【安全なまちづくりの推進】

- ・関係機関等と連携して県民運動を展開し、交通規範意識の向上を図るとともに、交通事故死者の約6割を占める高齢者の交通事故防止対策等を推進する。
- ・犯罪率が全国上位である住宅侵入窃盗と自動車盗等への警戒を呼びかける情報発信を行い、県民の防犯意識の向上を図る。
- ・「茨城県犯罪被害者等支援計画」に基づき、犯罪被害者等支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、犯罪被害者等支援に携わるすべての機関が連携した途切れのない支援を推進する。

【多様性社会の推進】

- ・「茨城県男女共同参画基本計画（第5次）」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた各種施策を推進するとともに、誰もが個性と能力を十分に発揮して活躍できる環境づくりを推進する。
- ・ダイバーシティ推進センターを拠点として、一人ひとりが尊重され、誰もが個々の能力を発揮できる社会、いわゆる「ダイバーシティ社会」の実現に向けた取組を推進する。

【県民協働の推進】

- ・市町村と連携し、旅券事務の適正な執行に努める。
- ・県内各地の様々な団体等との連携を図りながら県民運動を推進し、NPOや企業行政等、多様な主体の協働による共助社会づくりを推進する。

【多文化共生の推進】

- ・県内に在留する外国人の増加が今後も見込まれる中で、日本人と外国人が安心して生活できる環境を整備するとともに、共に支え合う秩序ある共生社会の実現に向け、外国人への支援や共生の推進と法令違反への厳格な対応を両輪とした取組を推進する。

(2) 文化関連施策

【文化振興施策の推進】

- ・文化芸術を鑑賞し、親しむ機会を充実させるとともに、県民等の作品を発表する機会を提供するほか、将来本県の文化の担い手となる子供たちの育成を図るとともに、県内各地域の伝統文化の継承等の取組を支援する。
- ・茨城県立県民文化センター（通称名：「ザ・ヒロサワ・シティ会館」）の利活用の促進に指定管理者とともに取り組むほか、施設の長寿命化等に必要な修繕・改修を計画的に進める。
- ・県立美術館等の文化施設の魅力向上のため、教育庁と知事部局が連携し、文化観光等の推進に取り組む。

- ・県内有数の集客施設であるアクアワールド茨城県大洗水族館において、サメをはじめとする生物展示の魅力向上や異業種とのコラボレーション等の誘客施策に継続的に取り組み、国内外からの来館者の増加を図るほか、施設の長寿命化に必要な修繕等を計画的に進める。

(3) 環境関連施策

【地球温暖化対策等の推進】

- ・環境に配慮した持続発展可能な社会の実現に向け、県民一人ひとりの環境保全への理解を深めるため、学校や地域における環境学習活動を推進する。
- ・カーボンニュートラルの実現に向け、県民、事業者、行政などのあらゆる主体が、それぞれの役割に応じた温室効果ガス排出量削減の取組を進めるとともに、相互に連携・協働し、地球温暖化対策を推進する。

【自然環境の保全・活用等】

- ・本県の豊かな自然を守るため、国定公園や県立自然公園における自然の保護と利用者のための施設整備を推進するとともに、自然環境保全地域等の適正な管理を進めていく。また、生物多様性について、県民への普及啓発及び調査を実施する。
- ・野生鳥獣の保護及び管理を図るため、鳥獣保護区等の指定をはじめ、イノシシ等の個体数管理やツキノワグマ出没に備えた体制整備の取組を進めるとともに、生態系等へ影響を及ぼすナガエツルノゲイトウなどの特定外来生物への対策を講じる。

【循環型社会づくりの推進】

- ・持続的な循環型社会の形成に向け、「第6次茨城県廃棄物処理計画」に基づく県民等による食品ロス削減や「いばらきフードロス削減プロジェクト」による事業系フードロス削減に向けた取組のほか、使用済プラスチックの再生利用等の3Rの取組を促進するとともに、産業廃棄物の適正処理対策や不法投棄対策を推進する。
- ・「茨城県再生資源物の屋外保管の適正化に関する条例」に基づき、屋外における再生資源物の適正保管を推進する。
- ・循環型社会形成に不可欠な産業廃棄物最終処分場の安定的な確保のため、日立市諏訪町において、施設の安全性を最優先とし、地域との共生を図りながら、新たな最終処分場の整備を進める。

【霞ヶ浦などの湖沼環境の保全】

- ・霞ヶ浦などの湖沼の水質浄化対策については、湖沼水質保全計画等に基づき、森林湖沼環境税を活用しながら、高度処理型浄化槽の設置促進や適正な維持管理の推進、霞ヶ浦一般事業場等（小規模事業所）の排水対策、アオコ対策、湖上体験学習等による県民意識の醸成など、各種対策を推進する。

【身近な地域環境の保全】

- ・県民の健康を保護するとともに生活環境を保全するため、事業活動に伴い排出される汚染物質等を規制し、環境の常時監視を行うことにより、大気汚染、水質汚濁、騒音・振動、土壌汚染などを防止する。

2 令和8年度の主要施策体系

		予算額：千円	担当課
1 生活関連施策	(消費生活の安全確保)		
	消費生活行政強化対策費	39,332	(生活文化課)
	消費生活センター運営費	70,736	(")
	消費者行政推進費	9,663	(")
	(安全なまちづくりの推進)		
	交通安全対策事業	13,603	(生活文化課)
	防犯対策事業	1,647	(")
	犯罪・性暴力被害者支援事業	36,917	(")
	(多様性社会の推進)		(多様性社会 推進課)
	男女共同参画の総合的推進	717	(")
	ダイバーシティ推進センター事業	24,690	(")
	ダイバーシティ推進・啓発事業	27,000	(")
	(県民協働の推進)		(多様性社会 推進課)
	旅券事務費	149,984	(")
	茨城助け合い運動推進事業	49,017	(")
	県民活動推進事業	14,439	(")
	交流サルーンいばらき管理運営委託事業	7,773	(")
(多文化共生の推進)			
国際化・多文化共生社会推進事業	42,219	(外国人政策チーム)	
国際交流協会運営費補助	60,989	(")	
2 文化関連施策	(文化振興施策の推進)		
	茨城県芸術祭開催事業	21,000	(生活文化課)
	文化の担い手育成事業	2,000	(")
	いばらき文化芸術創造・発信事業	63,182	(")
	伝統文化総合支援事業	8,000	(")
	県民文化センターの施設管理	183,222	(")
	県民文化センター施設整備事業	186,902	(")
	文化施設魅力向上推進事業	-	(")
	アクアワールド茨城県大洗水族館施設整備事業	211,237	(")
	3 環境関連施策	(地球温暖化対策等の推進)	
環境学習支援事業		8,220	(環境政策課)
いばらきエコスタイル推進事業		5,397	(")
事業所向け省エネ対策推進事業		31,616	(")
自立・分散型エネルギー設備導入補助事業		44,800	(")
電気自動車等充電設備整備事業		6,651	(")
いばらきエネルギーシフト促進事業利子補給		14,280	(")
(自然環境の保全・活用等)			(環境政策課)
自然公園施設管理整備事業		24,187	(")
生物多様性保全推進事業		39,821	(")
ナガエツルノゲイトウ駆除対策事業		70,000	(")
鳥獣保護対策事業		29,853	(")
特定鳥獣保護管理計画推進事業		22,225	(")
有害鳥獣等緊急対策事業		31,357	(")
狩猟対策事業		26,785	(")

	予算額：千円	担当課
(循環型社会づくりの推進)		
循環型社会形成	6,771	(資源循環推進課)
一般廃棄物対策	17,064	(")
産業廃棄物対策	120,044	(廃棄物規制課)
再生資源物対策	47,397	(")
不法投棄対策	331,817	(")
産業廃棄物処理施設確保対策	13,750,794	(資源循環推進課)
いばらきフードロス削減プロジェクト推進事業	5,510	(環境政策課)
(霞ヶ浦などの湖沼環境の保全)		
霞ヶ浦水質保全計画推進事業	25,118	(環境対策課)
浄化槽普及推進事業	264,642	(")
霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業	366,502	(")
霞ヶ浦・北浦点源負荷削減対策事業	124,081	(")
アオコ対策事業	5,890	(")
霞ヶ浦環境体験学習推進事業	30,300	(")
涸沼水質保全対策事業	946	(")
牛久沼水質保全対策事業	500	(")
水環境調査研究事業	99,503	(")
環境学習等推進事業	27,984	(")
(身近な地域環境の保全)		
大気汚染・光化学スモッグ監視観測対策事業	93,259	(環境対策課)
大気測定機器整備事業	31,273	(")
水質汚濁監視観測事業	80,744	(")
公害防止対策推進事業	32,097	(")
騒音・振動対策事業	52,568	(")
化学物質管理対策事業	17,419	(")
土壌汚染防止対策事業	932	(資源循環推進課)

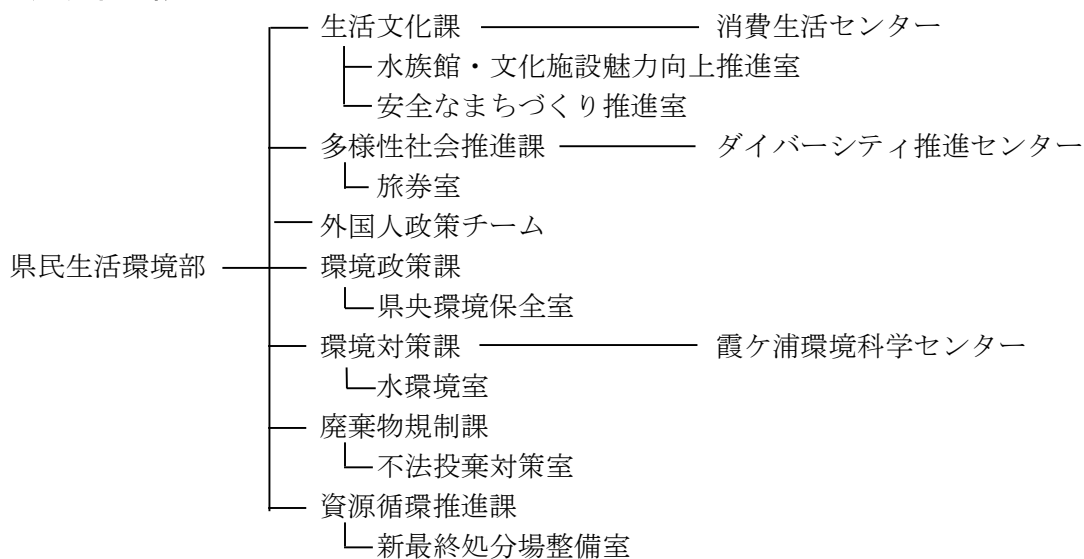
3 令和8年度の当初予算課別内訳

(単位：千円)

課名	予算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
生活文化課	1,243,219	467,535	775,684
多様性社会推進課	462,043	170,122	291,921
外国人政策チーム	140,517	27,966	112,551
環境政策課	816,470	344,237	472,233
環境対策課	2,058,509	1,070,127	988,382
廃棄物規制課	647,197	252,206	394,991
資源循環推進課	13,890,458	11,536,153	2,354,305
県民生活環境部計	19,258,413	13,868,346	5,390,067

4 県民生活環境部の組織

(1) 組織



(2) 職員

令和8年4月1日現在

区分		職員			備考
		事務職	技術職	計	
本 庁	生活文化課	30	3	33	部長、次長、霞ヶ浦浄化対策監兼廃棄物規制対策監、企画室長、併任警察官2名を含む
	多様性社会推進課	13	—	13	駐在職員2名を含む
	外国人政策チーム	5	—	5	
	環境政策課	19	7	26	
	環境対策課	9	14	23	
	廃棄物規制課	19	4	23	
	資源循環推進課	13	1	14	
	計	108	29	137	
出 先 機 関	消費生活センター	4	—	4	
	ダイバーシティ推進センター	8	—	8	
	霞ヶ浦環境科学センター	10	11	21	
	計	22	11	33	
合計		130	40	170	

※団体等への派遣職員、再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員、臨時的任用職員を除く。

生活文化課

【執行方針】

近年の県民を取り巻く生活環境は、犯罪や交通死亡事故、また、消費者問題が依然として多発している現状にある中、県民誰もが「生まれて、住んでよかった」と思えるような、活力ある明るく住みやすい県にしていくために、生活者の視点に立ったきめ細やかな施策を展開していくことが課題となっている。

1 消費生活の安全確保

県総合計画を補完するものとして策定したアクションプランに基づき、デジタル化の進展等に伴い多様化・複雑化する消費生活相談への対応として、市町村の相談体制の強化や相談員への支援の充実を図るとともに、弁護士と連携した相談対応を行う。

また、相談対応に併せて、消費者被害の未然防止に向けた消費者教育・啓発や事業者指導を実施することにより、県民の消費生活の安全を確保する。

2 安全なまちづくりの推進

交通事故のない社会を実現するため、関係機関・団体と連携し、各種啓発事業や参加・体験・実践型の交通安全教育事業、交通事故被害者等への支援など総合的な交通安全施策を推進する。

また、犯罪率が全国上位である住宅侵入窃盗や自動車盗への警戒を始めとする防犯情報を広く県民に発信し、県民の防犯意識の向上や地域の防犯力強化を推進する。

さらに、犯罪被害者等への支援施策の充実や相談支援窓口の広報啓発を図るとともに、「茨城県犯罪被害者等支援条例」及び「茨城県性暴力の根絶を目指す条例」に基づき支援施策の進行管理や検証を行う。

3 文化振興施策の推進

県総合計画を補完するものとして策定したアクションプランに基づき、茨城県芸術祭の開催や将来の文化の担い手の育成を図る。

また、茨城県立県民文化センター（通称名：「ザ・ヒロサワ・シティ会館」）の利用促進や文化施設を活用した文化観光等を推進するとともに、アクアワールド茨城県大洗水族館への誘客促進を図るなど、県民一人ひとりが文化に親しむ機会や参加・創造する機会を提供する。

【事業計画】

事業名	事業の概要	予算額(千円)
1 消費生活の安全確保	市町村相談体制整備の支援や、弁護士と連携した相談支援、消費者被害防止に向けた啓発等を実施する。	119,731
(1) 消費生活行政強化対策費	県及び市町村の消費生活相談体制の充実・強化を図るための支援を行う。また、エシカル消費の推進を図る。 ア 市町村に対する助成 国の交付金を活用し、市町村相談体制の充実・強化のための取組に対して助成する。 ・対象経費：相談員の人件費、啓発用パンフレット作成、研修参加費など イ 消費者教育講師の派遣 消費生活に関する知識の普及や消費者被害の未然防止を図るため、学校や高齢者団体等に消費者教育講師を派遣する（年100回程度）。 ウ 消費生活相談員養成講座の開催 相談員の育成・確保に向けた養成講座を開催する（計10日間程度・定員50名） エ 教員向け消費者教育講座の開催 成年年齢引下げにより懸念される若者の被害防止のため、高校等の教員を主な対象とする講座を年1回開催する。 オ 地域における消費者被害防止活動の促進 民生委員や介護職員等、見守る方向けの研修を2回程度開催し、地域における見守り活動を促進する。 カ エシカル消費の推進 人や社会・環境に配慮した消費行動であるエシカル消費の理解を深めるため、ホームページの運営やクイズキャンペーン、啓発資材の配布等を実施する。	39,332
(2) 消費生活センター運営費	ア 消費生活相談や市町村支援の実施 県消費生活センターに消費生活相談員（12名）を配置し、県民からの相談に対応するとともに、市町村相談員への助言や研修等を通じて市町村相談体制の支援を行う。 イ 専門的な相談への対応 (ア) 弁護士による専門相談の実施 相談員及び相談者が弁護士から助言を受けられる体制を整備する。 ・法律相談：月2回 (イ) 弁護士による随時法律相談の実施 相談員が弁護士に随時相談し、法的助言を受けられる体制を整備する。 ウ 啓発活動 消費者被害の未然防止を図るため、若者や高齢者等を対象とした啓発や消費生活センターの周知等を行う。また、ホームページ等の各種広報媒体を活用し、製品事故や消費者被害情報等を発信する。	70,736

事業名	事業の概要	予算額(千円)
(3)消費者行政推進費	<p>ア 事業者指導の実施 事業者指導専門員(2名)を配置し、特定商取引法や景品表示法等に基づき、法令違反が疑われる事業者に対し、行政指導や行政処分を行う。</p> <p>イ 消費生活審議会の運営(2回程度) 県の消費者行政に関する事項について審議する。</p> <p>ウ 生協検査の実施 県内に主たる事務所を置く生活協同組合への立入検査を実施する。</p>	9,663
2 安全なまちづくりの推進		52,167
(1)交通安全対策事業	<p>ア 交通安全計画の進行管理 交通安全対策会議を主催し、交通安全実施計画を策定、施策を実行するとともに、PDCAサイクルの徹底を図る。 (ア)令和8年5月:令和7年度実績報告及び課題検討 (イ)令和8年11月:令和8年度上半期の実績報告 (ウ)令和9年2月:令和9年度計画(案)審議・承認</p> <p>イ 若年層向け交通事故防止対策 若年層に向けた交通規範意識の向上を図るため、次の事業を実施する。 (ア)高校生交通安全啓発動画コンテストの実施 高校生を対象に、交通安全をテーマにした動画コンテストを開催し、優秀作品による啓発を実施 ・自転車の安全利用 ・飲酒運転の根絶 (イ)自転車の安全利用と自転車損害賠償責任保険の加入促進 ・小、中学校等における交通安全教室の開催 ・教育庁と連携した自転車保険加入促進 (ウ)小学生の家庭向け交通安全指導リーフレットの作成・配布 ・新入学児童の家庭への配付部数:27,000部 ・全小学校へのリーフレットデータ配布</p> <p>ウ 高齢者向け交通事故防止対策 高齢者の交通事故防止を図るため、次の事業を実施する。 (ア)反射材の着用促進 反射材着用の交通事故防止効果に関する情報を、高齢者へ周知し、反射材の着用を促進する。 ・広報用チラシ:10,000部 (イ)交通安全教室の開催 県警及び交通安全協会等と連携し、運転サポート装置の体験ができる交通安全教室を開催 ・開催回数:年間15回以上</p>	13,603

事業名	事業の概要										予算額(千円)
	(ウ) 運転免許を自主返納した高齢者に対する支援 運転免許返納検討のきっかけづくりとして、運転免許を自主的に返納した高齢者を対象に、協賛事業者から特典サービスを提供する。 ・事業者に対する協賛、登録の働きかけ ・協賛事業者一覧を掲載したガイドブックの作成・配布										
(参考) 【交通事故発生件数等の推移】											
年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	
人身交通事故発生件数	10,455	9,679	8,682	7,447	6,049	5,929	6,271	6,489	6,006	6,162	
死者数	150	143	122	107	84	80	91	93	94	82	
全国順位(ワースト)	8位	9位	10位	9位	11位	11位	9位	10位	9位	10位	
うち高齢者	73	80	65	65	52	46	50	47	54	50	
構成率	48.7%	55.9%	53.3%	60.7%	61.9%	57.5%	54.9%	50.5%	57.4%	61.0%	
全国順位(ワースト)	9位	4位	10位	7位	10位	10位	9位	9位	7位	8位	
※1 死者数順位は多い順											
※2 高齢者死者数構成率は、全死者に占める割合											
(2) 防犯対策事業	SNS等を活用して、住宅侵入窃盗・自動車盗に対する警戒を呼びかける動画を配信し、当該犯罪の抑止を図る。										1,647
(3) 犯罪・性暴力被害者支援事業	ア 犯罪被害者等支援施策の進行管理 令和5年3月に策定した「茨城県犯罪被害者等支援計画」の施策の進行管理を行うため、「茨城県犯罪被害者等支援施策検討委員会」の運営を行う。 (ア) 令和8年4月：令和8年度計画(案)審議・承認 (イ) 令和8年6月：令和7年度の実績状況報告 (ウ) 令和8年11月：令和8年度上半期の実績報告 令和9年度計画(案)意見交換 イ 犯罪被害者等への見舞金の支給 殺人や傷害などの故意の犯罪行為による被害者や遺族に対して見舞金を支給し、被害者等への迅速な支援と経済的負担の軽減を図る。 ウ 性暴力被害者に対する支援 (ア) 相談支援体制の充実 性暴力被害者のワンストップ支援に対応するための体制を整備する。 (イ) 若年層への広報啓発 被害の潜在化防止のため、相談窓口を記載したカードを作成し、全中高生へ配布する。 配布枚数：160,000枚										36,917

事業名	事業の概要	予算額(千円)						
3 文化振興施策の推進		675,543						
(1) 茨城県芸術祭開催事業	<p>県民の優れた文化芸術活動の成果を広く発表・展示し、あわせて県民に鑑賞の機会を提供するため、茨城県芸術祭を県内各地で開催する。</p> <table border="1" data-bbox="512 439 1187 658"> <tr> <td data-bbox="512 439 667 546">開催種目</td> <td data-bbox="667 439 1187 546">美術、音楽、舞踊、芸能、古典芸能、演劇・映画、文学 (7部門26種目)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 546 667 613">期 間</td> <td data-bbox="667 546 1187 613">令和8年10月～令和8年12月</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 613 667 658">場 所</td> <td data-bbox="667 613 1187 658">県立県民文化センターほか</td> </tr> </table>	開催種目	美術、音楽、舞踊、芸能、古典芸能、演劇・映画、文学 (7部門26種目)	期 間	令和8年10月～令和8年12月	場 所	県立県民文化センターほか	21,000
開催種目	美術、音楽、舞踊、芸能、古典芸能、演劇・映画、文学 (7部門26種目)							
期 間	令和8年10月～令和8年12月							
場 所	県立県民文化センターほか							
(2) 文化の担い手育成事業	<p>本県出身等の新人演奏家の発表の機会を提供するとともに、演奏技術の向上を図るため、新人演奏会を開催する。</p> <table border="1" data-bbox="512 801 1187 1025"> <tr> <td data-bbox="512 801 667 909">開催種目</td> <td data-bbox="667 801 1187 909">ピアノ、声楽、管楽器、弦楽器、打楽器、箏・尺八・三味線音楽（長唄、常磐津、清元等）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 909 667 976">期 日</td> <td data-bbox="667 909 1187 976">令和8年9月27日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 976 667 1025">場 所</td> <td data-bbox="667 976 1187 1025">県立県民文化センター</td> </tr> </table>	開催種目	ピアノ、声楽、管楽器、弦楽器、打楽器、箏・尺八・三味線音楽（長唄、常磐津、清元等）	期 日	令和8年9月27日	場 所	県立県民文化センター	2,000
開催種目	ピアノ、声楽、管楽器、弦楽器、打楽器、箏・尺八・三味線音楽（長唄、常磐津、清元等）							
期 日	令和8年9月27日							
場 所	県立県民文化センター							
(3) いばらき文化芸術創造・発信事業	<p>県民に本格的な文化芸術に触れる機会を提供するほか、質の高い芸術公演などを開催することにより、文化の担い手の育成や、県民の文化芸術活動を促進する。</p> <p>ア 移動展覧会の開催 茨城県美術展覧会に属する作家の作品の巡回展を、つくば美術館外2か所で開催する。</p> <p>イ 文化芸術体験出前講座 学校や公立文化施設等に県ゆかりの芸術家を講師として派遣し、文化芸術の鑑賞・体験機会を提供する。</p> <p>ウ 水戸室内管弦楽団メンバーによる器楽セミナーの開催 県内の楽器奏者を対象に、水戸室内管弦楽団メンバーによる「管楽器アンサンブル・レッスン」、「オーケストラ・吹奏楽団向け公開レッスン」を開催する。</p>	63,182						
(4) 伝統文化総合支援事業	<p>県内の伝統文化団体に対して、発表機会の提供や後継者育成に向けた支援を行う。</p> <p>ア 伝統文化団体と催事主催者とのマッチング 市町村やスポーツチーム、商業施設など、催事主催者に対し、イベントに出演する団体を紹介する。</p> <p>イ 担い手募集サイトでの広報 県内伝統文化団体の情報を掲載し、活動への新規参加者を募集するための広報を行う。</p> <p>ウ 茨城県子ども伝統文化フェスティバルの開催 伝統文化の保存継承に取り組む子どもたちが出演するフェスティバルを年2回開催する。</p>	8,000						

多様性社会推進課

【執行方針】

急速な人口減少・少子高齢化の進行や社会情勢の急激な変化、県民の価値観やニーズの多様化が進む中、社会のあらゆる分野における男女共同参画社会の実現に取り組む。

さらに、行政だけでは十分に対応できない課題が増大する一方で、県民の自助・共助などへの意識の希薄化が懸念されていることから、多様な主体が連携・協働できる環境づくりを進めるとともに、様々な地域課題の解決に向けた取組を推進する。

1 多様性社会の推進

(1) 男女共同参画の総合的推進

男女共同参画社会の実現に向け、茨城県男女共同参画基本計画に基づき、政策・方針決定過程への女性の参画促進や、意識啓発を実施するなど、施策の総合的な推進を図る。

(2) ダイバーシティ推進センター事業

ダイバーシティ推進センターの運営、男女共同参画やダイバーシティの普及啓発を図るための講演会や出前講座、相談事業等を実施する。

(3) ダイバーシティ推進・啓発事業

県民向けに広く意識醸成を図るとともに、企業等におけるダイバーシティ経営を促進するため、専門家によるコンサルティングや企業表彰、オンライン学習コンテンツを活用した普及啓発を実施する。

2 県民協働の推進

(1) 旅券事務

旅券法に基づき一般旅券の発行に係る審査事務等を行う。

また、旅券の申請受理・交付を行う市町村への指導助言に努めるとともに、特例交付金を交付する。

(2) 県民協働による共助社会づくりの推進

地域における自助・共助による助け合いや、NPO、企業等多様な主体の連携・協働による地域づくりの促進に向けて、県民運動の推進、地域課題解決のために活動するNPOへの支援、NPO等の活動・交流の場の運営など、各種施策を総合的に推進する。

【事業計画】

事業名	事業の概要	予算額(千円)
1 多様性社会の推進		52,407
(1) 男女共同参画の総合的推進	茨城県男女共同参画基本計画に基づき、施策の総合的な推進を図るとともに、茨城県男女共同参画審議会において事業の進行管理を行う。	717
(2) ダイバーシティ推進センター事業	<p>ダイバーシティ推進センターの運営、ダイバーシティの普及啓発を図るための講演会や出前講座、相談事業等を実施する。</p> <p>ア いばらきダイバーシティ宣言の募集 ダイバーシティ社会の実現に向けて、企業や団体、県民の意識醸成を図ることが重要であることから、県内外の企業、団体等を対象に宣言を募集する。</p> <p>イ D&I 推進企業と大学生とのマッチング（ジョブフェア等）の実施 ロールモデル企業と大学生とのマッチングをすることで、D&I 推進企業における人材確保を支援するとともに、学生の地域定着を図る。</p> <p>ウ 「いばらきダイバーシティスコアチャレンジ企業」登録制度の実施 D&I 推進に積極的な企業等の取り組みを他企業等に広めるため、D&I 推進企業を登録し公表する。</p> <p>エ パートナーシップ宣誓制度の実施 一方又は双方が性的マイノリティである2人が、互いの人生において、互いに協力して継続的に生活を共にすることを約した宣誓書を県に提出し、県が受領証等を交付する。</p> <p>オ 相談事業 ・女性のための総合相談（水曜～金曜） ・女性のための法律相談（第2金曜） ・ダイバーシティ相談（第1・第3土曜） ・性的マイノリティに関する専門相談（毎週木曜）</p> <p>カ 市町村連携事業 地域における男女共同参画や多様性理解を推進するため、市町村と共催で講演会等を開催する。</p> <p>キ 出前講座「ぼらりす教室」 男女共同参画や多様性理解の推進を図るためのプログラムを作成し、小・中・高校生や学生、企業、一般の方向けに出前講座を実施する。</p>	24,690
(3) ダイバーシティ推進・啓発事業	<p>県民向けに広く意識醸成を図るとともに、企業等におけるダイバーシティ経営を促進するため、専門家によるコンサルティングや企業表彰、オンライン学習コンテンツを活用した普及啓発を実施する。</p> <p>ア 企業向けコンサルティングの実施 D&I 推進を目指す企業に向けて、「いばらきダイバーシティスコア」を活用したコンサルティングを実施する。</p>	27,000

事業名	事業の概要	予算額(千円)
2 県民協働の推進	<p>イ 企業表彰の実施 D&I 推進企業を表彰することで、他の企業にロールモデルを示すとともに、ダイバーシティ施策先進県であることを県内外に広くアピールする。</p> <p>ウ D&I オンライン学習コンテンツ (D&I 検定) を活用した普及啓発 D&I 推進企業の従業員や一般個人も対象に受検を推奨し、合格者には認定書等を提供する。</p>	221, 213
(1) 旅券事務費	<p>旅券法に基づき一般旅券の発行に係る審査事務等を行う。</p> <p>また、旅券の申請受理・交付を行う市町村への指導助言に努めるとともに、特例交付金を交付する。</p>	149, 984
(2) 茨城助け合い運動推進事業	<p>ア 企業連携型NPO活動支援事業 NPOと企業が連携して行う地域課題解決に向けた取組を促進するため、企業の寄付を活用し、事業費の一部を助成する。 連携して行う地域課題解決に向けた取組を促進する。</p> <p>イ 市民活動団体基盤強化事業 認証後間もないNPO法人等、主にスタートアップ期の市民活動団体を対象としたセミナー・相談会・交流会等の実施により、団体の基盤強化を図る。</p> <p>ウ チャレンジいばらき県民運動補助 県民運動の推進組織である「チャレンジいばらき県民運動」に対する支援を行い、各種県民運動の推進を図る。</p>	49, 017
(3) 県民活動推進事業	<p>特定非営利活動促進法 (NPO法) に基づきNPO法人の設立認証及び認定等に係る事務を行う。</p>	14, 439
(4) 交流サルーンいばらき管理運営委託事業	<p>NPO等の活動・交流の場である「交流サルーンいばらき」の運営委託により、団体の地域活動を支援する。</p>	7, 773

外国人政策チーム

【執行方針】

急速な人口減少・少子高齢化の進行に伴う人手不足の深刻化や、在留外国人の増加が見込まれる中、県内に居住する外国人が安心して働き、生活することができる秩序ある共生社会の実現に取り組む。

外国人との共生社会の実現に向け、生活ルールの啓発や地域における関係構築への支援など、外国人材の地域社会への受け込みを促進する取組を進めるとともに、日本語に不慣れであっても安心して生活できるよう、母語による相談・支援体制の充実など、外国人が住みやすい環境づくりを推進する。

一方で、不法就労など一部のルールを違反した行為が県民の不安につながっていることも踏まえ、関係機関と連携しながら適切な対応を図り、県民の安心・安全の確保につなげていく。

1 多文化共生地域づくりの推進

(1) 外国人が安心して生活できる環境づくりの推進

外国人コミュニティなどで活躍する人材を活用し、生活に必要な情報の周知や相談対応を行うことにより、母語による相談・支援体制の充実を図るとともに、外国人が地域社会の一員として安心して生活できる環境づくりを推進する。

また、県内唯一の地域国際化協会である（公財）茨城県国際交流協会への補助等を通じ、地域における国際化の取組を推進する。

(2) 外国人との秩序ある共生に向けた取組の推進

外国人との秩序ある共生社会の実現に向け、生活ルールの周知啓発や地域における関係構築の促進に取り組むとともに、外国人等によるルール違反への対応について、関係部局と連携して検討するとともに、地域の実情を踏まえた対策を推進する。

また、これらの取組状況について県民への情報発信を行うなど、外国人に係る各種施策を総合的に推進していく。

【事業計画】

事業名	事業の概要	予算額(千円)
<p>1 多文化共生の推進</p> <p>(1) 国際化・多文化共生社会推進事業</p> <p>(2) 国際交流協会運営費補助</p> <p>(3) 外国人等へのルール遵守対策プロジェクトチーム</p>	<p>共に支え合う共生社会の実現に向け、母語による相談・支援体制の充実に加え、外国人への生活ルールの周知徹底や地域に溶け込む仕組みづくりを推進する。</p> <p>ア 外国人コミュニティへの生活ルールの啓発 宗教施設や外国食材店など、外国人が集まる場所を訪問し、日本の生活習慣やルールについて啓発する。</p> <p>イ 地域共生コーディネートの推進 外国人が地域社会に円滑に溶け込むための仕組みづくりを推進するため、市町村や関係団体への助言、伴走支援を行う。</p> <p>ウ IBARAKI ネイティブコミュニケーションサポーター制度の推進 外国人コミュニティで活躍されている方を「IBARAKI ネイティブコミュニケーションサポーター」として認定し、生活上の困りごと相談や生活に役立つ情報の周知などを母語で対応する。</p> <p>エ 災害時外国人支援研修の実施 災害時における外国人支援に向けて、市町村職員等を対象とする研修を実施する。</p> <p>(公財)茨城県国際交流協会の運営に要する人件費及び事業費について、その一部を補助する。</p> <p>外国人等へのルール遵守対策プロジェクトチームの事務局を運営する。</p>	<p>103,208</p> <p>42,219</p> <p>60,989</p> <p>—</p>

環境政策課

【執行方針】

温暖化の進展等の地球規模の環境問題や、今日の都市・生活型環境問題に適切に対応していくためには、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会を構築していく必要がある。

また、本県が持つ豊かな自然環境の恵みを県民が享受し、より豊かなものとして次の世代に引き継いでいけるよう、野生動植物を保護管理するとともに、生息・生育の場である良好な自然環境を保全し、生物多様性を確保していく必要がある。

このため、次の方針に基づき、環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。

1 地球温暖化対策等の推進

(1) 環境学習・県民運動の推進等

環境保全活動リーダーの養成や環境アドバイザーの派遣などにより、県民や団体等の環境学習活動を促進するとともに、関係団体と連携し、環境に関する啓発や省資源・省エネルギーの取組などを県民運動として展開する。

(2) 総合的な地球温暖化対策の推進

カーボンニュートラルの実現に向け、県民運動「いばらきエコスタイル」の普及啓発や事業所向けの省エネ対策の推進、地域と共生した再生可能エネルギーの導入促進等、県民、事業者、行政などのあらゆる主体が、それぞれの役割に応じた取組を通じて、相互に連携・協働しながら、地球温暖化対策を推進する。

2 自然環境の保全・活用等

(1) 自然環境の保全・活用

優れた風景地である県立自然公園等における自然を保護するとともに、公園利用者のための施設整備等の推進や、優れた自然環境を有する地域として指定した自然環境保全地域等の適正な管理を行う。

また、「生物多様性センター」を拠点として、生物多様性に関する県民への普及啓発、保全活動への助言、各種調査等を行うとともに、筑波山のブナ林保全等を推進する。

(2) 野生鳥獣の保護管理の推進

鳥獣保護区等の指定などにより、野生鳥獣の生息環境の保護に努める。

また、イノシシ等の野生鳥獣による農作物等への被害を軽減するため、個体数管理や被害防止等の対策を総合的に講じるとともに、捕獲の担い手となる狩猟者の確保・育成を図る。併せて、ツキノワグマ出没に備えた体制整備等に取り組み、人身被害などの未然防止を図る。

さらに、キョン、外来カミキリ、ナガエツルノゲイトウ等の特定外来生物による生態系への影響を軽減させるため県民への啓発や駆除対策を推進する。

3 循環型社会づくりの推進

(1) 「いばらきフードロス削減プロジェクト」の推進

食品業界と連携した取組などを通じて、民間事業者の実践活動を促進し、事業系フードロスの更なる削減を図る。

【事業計画】

事業名	事業の概要	予算額(千円)
<p>1 地球温暖化対策等の推進</p> <p>(1) 環境学習支援事業</p>	<p>ア エコ・カレッジの開催 地域や職場において、環境学習や環境保全活動について普及啓発や指導を積極的に行うリーダーを養成する講座を開催する。 定員：50名程度 開催時期：令和8年7月～令和9年2月 内容：環境保全に関する講義やフィールドワーク</p> <p>イ 環境アドバイザーの派遣 地域での環境学習活動の促進のため、学校、公民館、自治会等が実施する環境学習会等に環境アドバイザーを派遣する。 ・環境アドバイザー：62人・5団体・企業 ・年間派遣回数：120回程度</p> <p>ウ 小学生向け環境実践プログラムの普及 小学生向け環境実践プログラムを県内全小学校の高学年を対象として実施する。 また、実施に当たっては環境アドバイザーを派遣し、より効果的な指導を行う。</p> <p>エ 中学生向け環境学習プログラムの普及 茨城の自然環境や身近な環境問題についての理解を深め、問題解決に積極的に取り組む意識を育むためのプログラムを、中学1～2年生を対象として実施する。</p>	<p>110,964</p> <p>8,220</p>
<p>(2) いばらきエコスタイル推進事業</p>	<p>ア いばらきエコスタイルの展開 年間を通じた職場や家庭における省エネや節電などの取組を、県民運動「いばらきエコスタイル」として広く展開し、事業者、団体、県民等における環境配慮型のライフスタイルの定着を図る。 ・県民が自発的に省エネ行動を選択するよう促す「行動科学に基づく手法」を活用した普及啓発 ・各種情報媒体による情報発信 ・環境保全茨城県民会議や地球温暖化防止活動推進員等による普及啓発活動</p> <p>イ 家庭の省エネルギー対策の推進 ・「いばらきエコチャレンジ」の推進 各家庭が行った省エネの取組成果が見える化 ・家庭の省エネ診断 各家庭のエネルギー使用状況を診断し、効果的な省エネ対策をアドバイス</p>	<p>5,397</p>

事業名	事業の概要	予算額(千円)
(3) 事業所向け省エネ対策推進事業	<p>ア 中小規模事業所に対する省エネルギー対策の技術的支援 中小規模事業所を対象に専門家による省エネルギー診断を無料で実施し、設備の運用改善や省エネ設備導入、再エネの利活用について、技術的な助言を行う。</p> <p>イ 中小規模事業所における省エネ設備導入等支援 県の省エネルギー診断を受けた中小規模事業所を対象に省エネ設備導入等に必要となる費用を補助する。 ・補助額：1,000千円未満/件 ・補助率：1/3以内</p> <p>ウ 大規模事業所に対する省エネルギー対策の技術的支援 エネルギー管理の専門家が、県地球環境保全行動条例に基づき、エネルギー使用状況等を指導・助言する。</p> <p>エ 茨城エコ事業所登録制度の普及 環境に配慮した取組の普及のため、簡易な環境マネジメントシステムの登録事業所の拡大を図る。</p>	31,616
(4) 自立・分散型エネルギー設備導入補助事業	<p>家庭における再生可能エネルギーの普及を推進するため、家庭用蓄電池の導入支援を行う市町村に対し定額での補助を実施する。 ・補助額5万円/基(定額) ・県→市町村→購入者</p>	44,800
(5) 電気自動車等充電設備整備事業	<p>電気自動車やプラグインハイブリッド車など、CO2排出量の少ない次世代自動車の普及を進めるとともに、県民の利便性の向上を図るため、利用者の多い県有施設に設置した急速充電設備の維持管理を行う。</p>	6,651
(6) いばらきエネルギーシフト促進事業利子補給	<p>「いばらきエネルギーシフト促進事業」を活用して太陽光発電設備等を導入した事業者の負担軽減を図るため、同補助金を活用した事業者に対する利子補給を行う。</p>	14,280

事業名	事業の概要	予算額(千円)
2 自然環境の保全・活用等		244, 228
(1) 自然公園施設管理整備事業	自然公園区域内で老朽化した案内看板等を整備する。また、自然公園区域内における施設の現地確認や危険箇所の補修等を行う。	24, 187
(2) 生物多様性保全推進事業	<p>ア 生物多様性地域戦略の推進 セミナー開催やデータベースの提供、保全活動への助言等を通じ、生物多様性戦略の普及啓発を図るとともに、希少野生生物の保護のための調査の実施や、特定外来生物の防除策等の検討・助言を行う。</p> <p>イ 筑波山のブナの保護 「筑波山ブナ林保全指針」に基づき、植生保護のためのロープ柵の設置や、ブナの天然更新を促すためアズマネザサの刈り払い等を実施する。 また、「筑波山ブナ林保全指針」の改定に向け、筑波山ブナ林保護対策委員会を開催するとともに、ブナの開花結実調査、ブナ・イヌブナの分布調査を実施する。</p> <p>ウ 茨城県版レッドデータブック植物編の改定 専門家からなる検討委員会を設置して、茨城県版レッドデータブック植物編の改定作業を進める。</p> <p>エ 希少野生生物の保護指導 各種開発事業等に対して、「茨城県希少野生動物保護指針」に基づき適切な保護対策を指導する。</p>	39, 821
(3) ナガエツルノゲイトウ駆除対策事業	新利根川における特定外来生物ナガエツルノゲイトウの繁茂に起因する甚大な被害の発生防止のため、「ナガエツルノゲイトウ対策実施基準」に基づき、実被害の発生のおそれが認められた場合に駆除を実施する。	70, 000
(4) 鳥獣保護対策事業	<p>ア 鳥獣保護区等の管理 鳥獣保護区等の指定等を進めるとともに、鳥獣保護管理員（95名）による巡回・指導等を行う。</p> <p>イ 傷病鳥獣の救護 傷病野生鳥獣の保護を図るため、傷病鳥獣の治療を（公社）茨城県獣医師会に委託して実施する。</p> <p>ウ 有害鳥獣捕獲対策 鳥獣による生活環境や農作物等への被害を防止するため、（一社）茨城県猟友会が行う有害鳥獣の捕獲事業に対して助成する。</p> <p>エ 死亡野鳥等の調査 野鳥のウイルス保有状況調査を実施し、高病原性鳥インフルエンザの早期発見に努める。</p> <p>オ ラムサール条約登録湿地「涸沼」の賢明な利用 「涸沼」の豊かな自然環境を周知するとともに、動植物の保全に配慮しながら、地域が一体となって賢明な利用を図っていく。</p>	29, 853

事業名	事業の概要	予算額(千円)
(5) 特定鳥獣保護管理計画推進事業	農林業に甚大な被害を及ぼす恐れのあるイノシシの個体数管理や被害防除等の対策を実施するほか、ニホンジカの捕獲技術向上や計画的・効率的な捕獲に向けた目撃情報収集を行い、県内での定着防止を図る。	22,225
(6) 有害鳥獣等緊急対策事業	<p>生息域拡大が懸念される地域のイノシシやニホンジカの捕獲事業を実施するほか、本県でも目撃が確認されたツキノワグマの出没時に備えた対策や捕獲者確保のための支援を実施する。</p> <p>また、生態系に影響を与え、外来生物法の規制対象となっているキョンや外来カミキリの防除を行う。</p>	31,357
(7) 狩猟対策事業	<p>ア 安全・適正な狩猟の推進 狩猟免許試験をはじめとした狩猟免許、狩猟者登録の事務を実施するとともに、狩猟者の指導や取締りなどにより、安全で適正な狩猟を推進する。</p> <p>イ 狩猟の担い手の育成 狩猟者の確保・育成のため、狩猟の魅力を感じていただけるセミナーや初心者向けの技術向上の研修等を開催する。</p>	26,785
3 循環型社会づくりの推進		5,510
(1) いばらきフードロス削減プロジェクト推進事業	<p>事業系フードロスを削減するため、賞味期限間近の食品や規格外農作物の活用を促進するとともに、食品業界と連携した取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マッチング支援コーディネート窓口の運営 ・「いばらきフードロス削減取組宣言」の募集 ・「フードドライブキャンペーン」の実施 	

環境対策課

【執行方針】

県内の大気環境や水環境等は改善が進みつつあり、概ね環境基準は達成されているものの、大気中の光化学オキシダントや湖沼のCOD等については、環境基準が未達成となっている。また、事業者から排出される化学物質の削減対策や騒音対策など、取り組まなければならない多くの課題がある。

このため、大気汚染や水質汚濁の状況などについて引き続き把握するとともに、大気汚染防止法や水質汚濁防止法及び「茨城県生活環境の保全等に関する条例」等の適切かつ円滑な運用を図り、県民の健康の保護と生活環境の保全に努める。

1 霞ヶ浦などの湖沼環境の保全

(1) 湖沼の水質保全対策の推進

霞ヶ浦については、「茨城県霞ヶ浦水質保全条例」に基づき、流域全ての生活者・事業者の適切な排水処理の実施を推進するとともに、霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画に基づき、森林湖沼環境税を活用しながら、高度処理型浄化槽の設置促進、霞ヶ浦一般事業場等（小規模事業所）の排水対策、湖上体験学習等による県民意識の醸成など、水質浄化に向けた総合的な対策を実施する。

湖沼や牛久沼についても、引き続き総合的な対策を推進するとともに、流域の住民団体等による水質浄化活動等への支援を行う。

(2) 霞ヶ浦環境科学センターにおける環境保全対策の推進

霞ヶ浦をはじめとする湖沼・河川の水環境や大気環境等の保全に関する調査研究、環境学習、市民活動との連携、情報の提供や交流を促進する。

2 身近な地域環境の保全

(1) 大気保全対策の推進

大気汚染については、その状況を常時監視し、環境基準の達成状況などを把握するとともに、リアルタイムで情報を提供する。また、光化学スモッグやPM2.5の高濃度が予測された場合は、注意報等の緊急発令を行うとともに、ベンゼンをはじめとする有害大気汚染物質などの実態把握に努める。

(2) 水質保全対策の推進

河川・湖沼などの公共用水域の汚濁及び地下水の汚染については、その状況を常時監視するとともに、工場・事業場に排水の適正処理等の指導を行うなど、公共用水域の水質汚濁の防止を図る。

(3) 公害防止対策の推進

事業者による化学物質の自主的な管理の改善やフロン類の適正な回収等を促進するとともに、ダイオキシン類などの実態把握や削減に努め、有害な化学物質による環境リスクの低減を図る。

成田国際空港や百里飛行場の航空機騒音、東北新幹線の騒音・振動などの測定を行い、環境基準の達成状況を把握する。

中小企業者が行う環境保全施設の設置等を促進するため、資金の斡旋や利子補給を行う。

【事業計画】

事業名	事業の概要	予算額(千円)																				
<p>1 霞ヶ浦などの湖沼環境保全</p> <p>(1) 湖沼の水質保全対策の推進</p> <p>①霞ヶ浦水質保全計画推進事業</p> <p>②浄化槽普及推進事業</p> <p>③霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業</p> <p>④霞ヶ浦・北浦点源負荷削減対策事業</p>	<p>令和3年度に策定した第8期計画を踏まえて、霞ヶ浦の水質を着実に改善していくよう、浄化効果が高い対策に重点化して水質浄化対策を実施していくとともに、第9期計画を策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 水質の状況：COD(年間平均値、単位：mg/L) <table border="1" data-bbox="587 607 1145 741"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>環境基準(R7目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全水域平均</td> <td>7.3</td> <td>7.7</td> <td>7.5</td> <td>7.8</td> <td>7.6</td> <td>3 (6.9)</td> </tr> </tbody> </table> <p>ア 浄化槽の設置費への補助(県内全域) 下水道・農業集落排水施設区域以外において、設置費用の一部を助成する。</p> <p>【補助対象浄化槽】※北浦流域：NP型のみ</p> <table border="1" data-bbox="596 943 1209 1061"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>補助対象地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>N型又は高度N型、NP型</td> <td>湖沼流域※</td> </tr> <tr> <td>通常型</td> <td>その他の地域</td> </tr> </tbody> </table> <p>【補助先】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村が行う浄化槽設置者への補助事業に補助 <p>イ 浄化槽啓発指導</p> <ul style="list-style-type: none"> 法定検査未受検者に対する文書指導の実施 不適正浄化槽管理者への改善指導の実施 <p>ア 高度処理型浄化槽の設置費への上乗せ補助(湖沼流域) 高度処理型浄化槽(NP型)について、環境税を活用し、単独処理浄化槽等から転換する場合に、個人負担が通常型より少なくなるよう上乗せ補助(新築の場合、個人負担が通常型と同等になるよう補助)</p> <p>イ 単独処理浄化槽等撤去補助(県内全域) 転換する場合、撤去費用の一部を助成</p> <p>ウ 宅内配管工事費補助(県内全域) 転換する場合、宅内配管工事費の一部を助成</p> <p>全ての特定汚染源(点源)排出施設に対して排水の適正処理を義務づけた霞ヶ浦水質保全条例等により、霞ヶ浦・北浦に流入する汚濁負荷の一層の削減を図る。</p> <p>ア 霞ヶ浦流域の工場・事業場の指導 法令等に基づき、小規模事業所を含む工場・事業場等に対する立入検査を実施し、排水基準の遵守徹底を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 流域内特定事業場数：3,588 (令和8年3月末現在、権限移譲市等を除く) 	年度	R2	R3	R4	R5	R6	環境基準(R7目標)	全水域平均	7.3	7.7	7.5	7.8	7.6	3 (6.9)	種類	補助対象地域	N型又は高度N型、NP型	湖沼流域※	通常型	その他の地域	<p>945,466</p> <p>25,118</p> <p>264,642</p> <p>366,502</p> <p>124,081</p>
年度	R2	R3	R4	R5	R6	環境基準(R7目標)																
全水域平均	7.3	7.7	7.5	7.8	7.6	3 (6.9)																
種類	補助対象地域																					
N型又は高度N型、NP型	湖沼流域※																					
通常型	その他の地域																					

事業名	事業の概要	予算額(千円)																
⑤アオコ対策事業	<p>イ 霞ヶ浦・北浦水質保全相談指導事業等 水質保全相談指導員の設置(17名)による相談・指導・監視体制の整備、条例の普及・啓発</p> <p>ウ 霞ヶ浦・北浦水質保全施設資金融資対策事業 高度処理型浄化槽の設置、下水道等への接続、工場・事業場等の排水処理施設整備に係る融資・利子補給</p> <p>関係市と連携し、監視パトロールを実施するほか、アオコが発生した際は速やかにアオコ回収等の対策を実施する。</p>	5,890																
⑥霞ヶ浦環境体験学習推進事業	<p>県内の小中学生を対象に、霞ヶ浦での湖上体験学習を実施する。</p>	30,300																
⑦涸沼水質保全対策事業	<p>流域の住民、事業者、団体、行政等で構成する「クリーンアップひぬまネットワーク」が行う、ポスターコンクール、清掃活動、自然観察会等の活動を支援し、浄化意識の高揚を図る。</p> <p>・水質の状況：COD(年平均値、単位 mg/L)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>環境基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>涸沼</td> <td>6.2</td> <td>6.7</td> <td>6.7</td> <td>6.2</td> <td>6.4</td> <td>7.3</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	環境基準	涸沼	6.2	6.7	6.7	6.2	6.4	7.3	5	946
年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	環境基準											
涸沼	6.2	6.7	6.7	6.2	6.4	7.3	5											
⑧牛久沼水質保全対策事業	<p>流域市等で構成する「牛久沼流域水質浄化対策協議会」が行う、ポスターコンクール、清掃等の活動を支援し、浄化意識の高揚を図る。</p> <p>・水質の状況：COD(年平均値、単位 mg/L)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>環境基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>牛久沼</td> <td>7.2</td> <td>8.6</td> <td>7.2</td> <td>8.6</td> <td>9.0</td> <td>8.6</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	環境基準	牛久沼	7.2	8.6	7.2	8.6	9.0	8.6	5	500
年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	環境基準											
牛久沼	7.2	8.6	7.2	8.6	9.0	8.6	5											
(2) 霞ヶ浦環境科学センターにおける環境保全対策の推進																		
①水環境調査研究事業	<p>霞ヶ浦等の水質改善に向けた試験研究を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水質変動の解明に関する調査研究 ・アオコの発生に関する調査研究 ・流入河川における汚濁負荷に関する調査 ・試験研究に使用する分析機器の更新 	99,503																
②環境学習等推進事業	<p>ア 環境学習の推進 自然観察会や出前講座、研修室・展示室を活用した学習など環境学習を実施するとともに、教員等を対象とした環境学習指導者の育成を図る。</p> <p>イ 市民活動の支援 水環境を保全するための活動に取り組む市民団体に対し、活動機材の貸出や事業経費の助成による活動支援を行うとともに、ボランティアや市民団体等の交流促進の場を活用することにより、市民活動の連携強化を図る。</p>	27,984																

事業名	事業の概要	予算額(千円)
	<p>ウ 霞ヶ浦水辺ふれあい事業 水生植物や生物と直接触れ合うことによる環境保全意識の醸成や、清掃活動など市民活動による実践型の浄化啓発事業を実施する。</p> <p>エ 水質浄化強調月間事業 水質浄化に係る意識啓発のため、水に親しむ機会が多い夏季の期間（海の日から霞ヶ浦の日）を「霞ヶ浦水質浄化強調月間」と定め、水質浄化ポスターコンクールの実施、霞ヶ浦水質浄化強調月間イベント開催などの啓発事業を重点的に実施する。</p> <p>オ 水質浄化運動の促進 霞ヶ浦の流域が一体となって水質浄化に取り組めるよう、霞ヶ浦問題協議会と連携し意識啓発と水質浄化運動の展開を図る。</p>	
<p>2 身近な地域環境保全</p>		307,360
(1) 大気保全対策の推進		
① 大気汚染・光化学スモッグ監視観測対策事業	<p>ア 大気汚染常時監視システム 測定局における二酸化硫黄などの測定データを収集し、中央監視局で監視する。</p> <p>イ 大気測定機器保守管理 測定局から測定データを収集するテレメータシステムや測定機器の保守管理を行う。</p> <p>ウ 光化学スモッグ・微小粒子状物質（PM2.5）対策 光化学スモッグによる健康被害を未然に防止するため、県民等へ光化学スモッグに関する情報の提供を行う。 光化学オキシダント高濃度時には、注意報等を発令し県民に周知するとともに、ばい煙発生事業者等に対し、ばい煙の排出量の削減等を要請する。 また、PM2.5濃度が高くなると予想される場合には、注意喚起を行う。 ・ラジオ放送やHP等による情報提供 ・光化学スモッグ等情報メール登録件数：4,859 ・大量ばい煙発生事業者(4万Nm³/h以上)：122 ・ばい煙発生事業者(1万Nm³/h以上)：148 (令和8年3月末現在)</p> <p>エ 大気汚染物質調査 低濃度であっても長期曝露により健康影響が懸念される化学物質等の実態を把握する。 (ア) 有害大気汚染物質環境調査（ベンゼン等22物質） ・測定地点：7地点（年12回） (イ) PM2.5成分分析調査（質量濃度、イオン成分等） ・測定地点：1地点（年4回） (ウ) フロン大気環境調査（フロン類12物質） ・測定地点：4地点（年4回） (エ) 酸性雨（pH等） ・測定地点：1地点（年12回）</p>	93,259

事業名	事業の概要	予算額(千円)																											
②大気測定機器整備事業	<p>(オ) 光化学オキシダントに関する調査 (VOC等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 測定地点：1地点 (年2回) <p>環境中の大気汚染物質を常時監視するため、33の測定局の測定機器の計画的な更新を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和8年度機器等整備計画：5機種14台 測定機器整備状況 (令和8年4月1日現在) <table border="1" data-bbox="555 495 1206 913"> <thead> <tr> <th>測定項目</th> <th>一般環境 大気測定局 31局</th> <th>自動車排出 ガス測定局 2局</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>二酸化硫黄</td> <td>18</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>二酸化窒素</td> <td>26</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>光化学オキシダント</td> <td>29</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>一酸化炭素</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>浮遊粒子状物質</td> <td>25</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>微小粒子状物質</td> <td>17</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>炭化水素</td> <td>15</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	測定項目	一般環境 大気測定局 31局	自動車排出 ガス測定局 2局	二酸化硫黄	18	-	二酸化窒素	26	2	光化学オキシダント	29	-	一酸化炭素	1	2	浮遊粒子状物質	25	2	微小粒子状物質	17	1	炭化水素	15	-	計	131	7	31,273
測定項目	一般環境 大気測定局 31局	自動車排出 ガス測定局 2局																											
二酸化硫黄	18	-																											
二酸化窒素	26	2																											
光化学オキシダント	29	-																											
一酸化炭素	1	2																											
浮遊粒子状物質	25	2																											
微小粒子状物質	17	1																											
炭化水素	15	-																											
計	131	7																											
(2) 水質保全対策の推進 水質汚濁監視観測事業	<p>ア 公共用水域の監視観測</p> <p>公共用水域における水質汚濁の状況及び水質環境基準の達成状況を把握するため、水質の監視を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査地点：193地点(河川138、湖沼25、海域30) 調査項目：生活環境項目 BOD等 13項目 健康項目 カドミウム等 27項目 特殊項目 銅等 5項目 その他 TOC等 10項目 調査機関：国土交通省、県、水戸市、古河市、笠間市、つくば市、ひたちなか市、筑西市 <p>イ 地下水の監視観測</p> <p>有害物質に係る地下水質の汚染状況を把握するため、地下水の監視を行うとともに、有害物質が検出された場合は汚染源特定等のため、汚染井戸周辺地区調査や汚染地区の継続的な監視を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査地区：31市町村 58地点 調査項目：カドミウム等 28項目 調査機関：県、水戸市、古河市、笠間市、つくば市、ひたちなか市、筑西市 <p>ウ 水浴場水質観測調査</p> <p>安全で快適な水環境の保全と利用に寄与するため、水浴場の水質調査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査地点：15海水浴場・1海岸 測定項目：ふん便性大腸菌群数等 6項目 調査時期：開設前4月及び5月、開設中7月 	80,744																											

事業名	事業の概要	予算額(千円)
<p>(3) 公害防止対策の推進 ①公害防止対策推進事業</p>	<p>エ ゴルフ場周辺環境調査 農薬による公共用水域の水質汚濁を防止するため、指導要綱等に基づき、ゴルフ場に立入調査等を実施し、農薬の適正使用について指導を行う。</p> <p>ア 工場・事業場の指導 (ア) 大気規制指導 大気汚染防止法及び生活環境保全条例に基づき工場・事業場に対し立入検査等を実施し、施設の改善指導等を行う。 ・ばい煙発生施設設置事業場数：1,339 ・揮発性有機化合物排出施設設置事業場数：44 (令和8年3月末現在、権限移譲市等を除く)</p> <p>(イ) 水質規制指導 水質汚濁防止法及び生活環境保全条例に基づき工場・事業場に対し立入検査等を実施し、排水の適正処理等の指導を行う。 ・特定事業場総数：8,001 うち排水規制事業場数：4,177 うち有害物質使用事業場：291 (令和8年3月末現在、権限移譲市等を除く)</p> <p>(ウ) 公害防止組織整備の指導 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づき、対象工場に対し、公害防止管理者等の選任及び届出等の指導を行う。</p> <p>イ 地盤変動量調査 地盤沈下の状況を把握するため、「関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱」に基づき、地盤沈下量の調査を行う。</p> <p>ウ 公害防止協定の運用 鹿島地域や筑波地域等で締結している公害防止協定の適切な運用を図る。 <公害防止協定締結企業数(令和8年3月末現在)> ・鹿島地域：113 ・筑波地域：23 ・(株) J E R A 常陸那珂火力発電所 ・(株) 常陸那珂ジェネレーション</p> <p>エ 化学物質管理促進対策事業 化学物質による環境保全上の支障を未然に防止するため、P R T R 制度による事業者の情報収集及び県民への情報提供を行い、事業者の自主的な管理の改善を促進する。</p>	<p>32,097</p>
<p>②騒音・振動対策事業</p>	<p>ア 航空機騒音対策事業 成田国際空港及び百里飛行場周辺の航空機騒音の実態を調査し、環境基準の達成状況を把握する。 (成田国際空港) ・通年：10 地点、短期(1週間)：17 地点(年4回)</p>	<p>52,568</p>

事業名	事業の概要	予算額(千円)
③化学物質管理対策事業	<p>(百里飛行場)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通年：2地点、短期(2週間)：10地点(年1回) <p>イ 新幹線騒音・振動対策 東北新幹線に係る騒音・振動の実態を調査し、環境基準の達成状況を把握する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・騒音測定地点数：2地点 4測定点 ・振動測定地点数：2地点 4測定点 <p>ウ 自動車騒音常時監視 自動車騒音の実態を調査し、環境基準の達成状況を把握する。</p> <p>ア ダイオキシン類対策 ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、特定施設を設置する工場・事業場に対して立入検査を実施し、排出基準の遵守徹底を図るとともに、環境基準達成状況を把握するため、環境の監視を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測定地点：大気、土壌、水質、底質、地下水 計84地点(年1～2回) ・測定機関：国土交通省、県、水戸市、古河市、笠間市、ひたちなか市、筑西市 <p>イ アスベスト対策 大気汚染防止法等に基づき、アスベスト使用建築物等の解体等工事現場への立入検査を実施し、作業基準遵守の徹底を図る。</p> <p>ウ フロン対策 地球温暖化やオゾン層の破壊を防止するため、フロン排出抑制法に基づき、第一種フロン類充填回収業者等の登録や立入検査・指導を行い、業務用冷凍空調機器等の使用、廃棄及び整備時におけるフロン類の大気中への排出を抑制する。</p>	17,419

廃棄物規制課

【執行方針】

廃棄物の排出をできるだけ抑制し、廃棄物となったものは再使用、再生利用、熱回収の順にできる限り循環的利用を行い、循環的利用ができないものは適正に処分する「循環型社会」の形成に向け、令和8年3月に策定した「第6次茨城県廃棄物処理計画」に基づき、廃棄物の適正処理を推進する。

特に、産業廃棄物の不法投棄等の撲滅を目指し、監視・指導体制の強化や発見・通報体制の充実に取り組むとともに、警察や市町村等の関係機関と連携を進め、事案の早期対応・早期解決に努めるほか、本県において令和7年4月から運用開始した「宅地造成及び特定盛土等規制法（通称：盛土規制法）」及び「茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例（通称：残土条例）」により残土処分の適正化を進める。

また、「茨城県再生資源物の屋外保管の適正化に関する条例」に基づき、金属スクラップやプラスチック等の再生資源物の不適正な保管による崩落、火災等の事故や騒音・振動などの発生を未然に防止するために、事業者に対し適正な保管について継続的に指導していくとともに、市町との連携の下、市町等が一時保管している指定廃棄物に係る住民理解の促進や処分先の確保等の適切な対応を図るよう国に求めていく。

1 循環型社会づくりの推進

(1) 産業廃棄物対策

排出事業者や産業廃棄物処理業者に対する各種講習会を実施するとともに、廃棄物処理施設への立入検査を行い、施設の構造基準や維持管理基準等の適合状況を確認及び指導等を実施し、廃棄物の適正処理の確保を図る。

また、各県民センター等に配置する指導員による巡回指導等により、低濃度PCB廃棄物の保管状況の把握や期限内処理の指導等、有害廃棄物の適正な処理を推進する。

(2) 一般廃棄物対策

民間の一般廃棄物処理施設の設置や有害使用済機器の保管等を行う事業者を対象として、適正処理等の確保に係る指導等を行う。

(3) 不法投棄対策

不法投棄や野外焼却などの産業廃棄物の不適正処理や、不適正な残土処分の撲滅に向けて、監視・指導体制の強化、県民総ぐるみの発見・通報体制の構築及び関係機関との連携強化等を進め、ゲリラ投棄の増加や悪質・巧妙化する事案に的確に対応し、「茨城は捨てづらい」と思われるような環境づくりに取り組んでいく。

また、盛土規制法と残土条例により、不適正な残土事案に対して、発生初期段階の情報を廃棄物規制課に集約し、廃棄物規制課が関係機関と調整のうえ、関係機関合同による立入検査を実施するなど、事案の初期段階から、警察や市町村など関係機関と緊密に連携し、厳格に対応していく。

(4) 再生資源物対策

屋外における金属スクラップなど再生資源物の適正保管を推進するため、「茨城県再生資源物の屋外保管の適正化に関する条例」に基づき、屋外保管事業場への立入検査を実施するとともに、悪質な事業者に対しては厳正に対処し、災害の防止と生活環境の保全を図る。

【事業計画】

事業名	事業の概要	予算額(千円)
1 循環型社会づくりの推進		499,258
(1) 産業廃棄物対策		120,044
① 産業廃棄物許可・法施行費	事業者からの許可申請に基づき、産業廃棄物処理業、及び産業廃棄物処理施設の設置等に係る審査（事前審査を含む。）業務を実施する。なお、産業廃棄物処理業の許可に関しては、事務の一部を外部に委託する。 また、処理施設の設置に係る事前審査手続により、地域と共生が図られた施設整備を推進するほか、県外で発生した産業廃棄物の県内搬入に係る事前協議を実施する。	40,355
② 産業廃棄物処理施設設置等専門委員会	産業廃棄物処理施設の設置許可手続における専門家からの意見聴取を行う。	160
③ 監視・指導費	産業廃棄物の適正処理を確保するため、産業廃棄物処理業者等を対象とする講習会や、事業所への立入検査を実施する。また、産業廃棄物処理業者の処理実績集計業務を委託する。	7,649
④ 廃棄物処理施設調査指導費	廃棄物処理施設を対象として、基準の遵守状況を確認するため、排ガスや排水等の分析等を実施する。	1,209
⑤ PCB廃棄物適正処理推進事業	PCB廃棄物適正処理指導員を各県民センター等に配置し、低濃度PCB廃棄物の保管等を行う事業者を対象として、保管状況の確認や期限内処分に係る巡回指導等を行う。	31,709
⑥ アスベスト適正処理事業	アスベスト適正処理指導員を各県民センター等に配置し、解体工事現場等への巡回指導等を実施し、飛散防止対策などの適正処理に係る指導等を行う。	20,610
⑦ 自動車リサイクル法施行費	使用済自動車の循環的利用を適切に推進するため、破碎、解体又はフロン回収に係る施設の事前審査や、法令に基づく業の許可及び届出の受理とともに、これら事業者に対する立入検査や電子マニフェストによる適正処理の監視等を実施し、基準に基づく適正処理を確保する。	16,832
⑧ 試験研究機関廃液処理費	県試験研究機関や県立学校等が排出する有害廃液を適正に処理するため、一括して処理を委託する。	1,520

事業名	事業の概要	予算額(千円)
(2) 再生資源物対策		47,397
①再生資源物等適正保管推進費	再生資源物屋外保管事業者を対象として、設置等に係る審査業務を行うとともに、立入検査を実施し、保管基準に基づいた適正な保管等の徹底を図る。 ・再生資源物監視指導員の配置等 事業場数の比較的多い県民センター等に重点的に指導員8名を駐在させ、定期的に監視パトロールを実施	47,271
②一般廃棄物処理対策指導費	民間が設置する一般廃棄物処理施設に係る設置許可手続きや立入検査等を実施する。	126
(3) 不法投棄対策		331,817
①不法投棄対策費	産業廃棄物の不法投棄や不適正な残土処分の撲滅に向けて、関係機関との連携等による対策の充実・強化に取り組み、事案の発生防止、早期対応・早期解決を図る。 ア 監視指導体制の強化 ・不法投棄等機動調査員の設置（県警OB等10名） 警戒箇所の夜間・早朝等のパトロール、搬入阻止などの現地指導、警察との連絡調整（対策会議等） ・監視カメラの配備等 Webカメラの拡充（5台→10台）による証拠収集の強化 ・ドローンによる上空監視、3次元測量 ・パトロール業務（休日夜間）の委託 ・市町村職員への立入検査権限付与（県職員併任制度） ・不法投棄指導員の設置（本庁及び各県民センター）等 イ 県民等総ぐるみの発見通報体制 ・ボランティアU. D. 監視員の委嘱 ・不法投棄110番（フリーダイヤル）の設置 ・不法投棄通報アプリの導入 ・不法投棄等報奨金制度の運用 ・不法投棄監視協定の締結 ウ 普及啓発その他 ・不法投棄防止強調月間（6月、11月） 県、市町村、警察合同パトロール、車両一斉検査、スカイパトロール等 ・建設、解体工事現場の巡回パトロール 県民センターごと、環境・保安課及び建築指導課の合同で実施 ・ボランティア撤去事業（（一社）茨城県産業資源循環協会の社会貢献事業）への協力等 エ 行政代執行の実施 ・対象箇所：県北地域等の6市町21か所 ・種類：廃プラスチック類（低濃度PCB含有） ・量：約430 m ³	296,829

事業名	事業の概要	予算額(千円)
②残土条例施行費	<p>県条例に基づく土砂等の埋立ての許可、及び事業者への立入検査や指導、発生源調査等により、残土の適正処理を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土砂等埋立監視指導員等の配置（10名） 	24,711
③有害廃棄物等撤去基金積立金	<p>不法投棄事案に係る分析調査や撤去等の費用に充てることを目的とする「茨城県有害廃棄物等撤去基金」への積立てを行う。</p>	745
④不法投棄等廃棄物対策等事業費	<p>上記基金を活用した分析調査等を実施する。</p>	9,532

資源循環推進課

【執行方針】

廃棄物の排出をできるだけ抑制し、廃棄物となったものは再使用、再生利用、熱回収の順にできる限り循環的利用を行い、循環的利用ができないものは適正に処分する「循環型社会」の形成に向け、令和8年3月に策定した「第6次茨城県廃棄物処理計画」に基づき、県民等による3R（リデュース、リユース、リサイクル）の促進や、基盤整備に取り組む。

特に、市町村等のごみ処理事業の実施体制の強化を図るため、多様な主体と連携し、食品ロスの削減やプラスチックごみの排出抑制などの普及啓発に取り組むとともに、ペットボトルの水平リサイクルの拡大や、使用済プラスチック製品の再資源化を推進する。

また、循環型社会形成に欠かすことのできない産業廃棄物最終処分場の確保について、公共関与により、施設の安全性を最優先とし、地域との共生を図りながら、新たな最終処分場の整備を着実に進めていく。

1 循環型社会づくりの推進

(1) 循環型社会形成の推進

児童・生徒を対象とした学習機会の創出や、市町村と連携したごみ散乱防止等の様々な啓発活動等により、県民や事業者等のプラスチックごみや食品ロス等の廃棄物に関する問題意識の向上を図るとともに、市町村における使用済プラスチック等の再資源化の取組を促進する。

(2) 一般廃棄物対策

市町村の一般廃棄物処理に係る施設整備や3Rの促進、災害廃棄物対策などの取組を促進するため、市町村職員を対象とする研修会や、個別の課題に対応した助言や情報提供等を行うほか、沿岸市町村による海岸漂着物の回収処理事業を支援する。

(3) 産業廃棄物処理施設確保対策

循環型社会の形成と県内産業の持続的な発展に欠かすことのできない産業廃棄物最終処分場を安定的に確保するため、日立市諏訪町を整備地とし、（一財）茨城県環境保全事業団が事業主体となる新最終処分場の施設整備に関して、国の交付金制度に基づく県負担分の出捐や長期貸付を実施するほか、地域振興事業の着実な実施や住民への広報等に取り組んでいく。

併せて、地域からの要望が大きい交通対策として、新設道路等周辺道路の整備を進める。

2 身近な地域環境の保全

(1) 土壌汚染防止対策事業

土壌汚染対策法に基づき、土地所有者等に対して、土壌の汚染状況の把握や汚染土壌の適正な管理・処分に係る指導を行い、土壌汚染による人への健康被害の未然防止を図る。

【事業計画】

事業名	事業の概要	予算額(千円)
1 循環型社会づくりの推進		13,774,629
(1) 循環型社会形成		6,771
①総合ごみ減量化対策	<p>ア 食品ロス削減 食品ロス削減月間におけるキャンペーンの実施や、飲食店等の「いばらき食べきり協力店」への登録、児童向け学習教材の普及等のほか、庁内連絡会議や食品関連事業者や消費者等の関係者間の連携の創出により、多様な主体による食品ロスの削減を推進する。</p> <p>イ 使用済プラスチックの循環的利用等 市町村との連携により、サントリーとの協定に基づくペットボトルの水平リサイクルの推進、全国統一的なシンボル「プラスチック・スマート」の下での使い捨てプラスチック製品の使用削減、再生資源の集団回収を行う団体の表彰その他ごみゼロの日の普及等により、県民や事業者等における3R活動を推進する。</p>	1,430
②減量化・再資源化促進事業	<p>ア 廃棄物再資源化指導センター運営事業 廃棄物の再生利用等に関する排出事業者からの個別の相談に対する助言や情報提供、その他のリサイクル情報を発信し、排出事業者による再生利用等の取組を支援する。</p> <p>イ 多量排出事業者の減量化計画の公表 多量排出事業者が作成する減量化計画の公表により、事業者による主体的な減量化の取組を推進する。</p>	5,341
(2) 一般廃棄物対策		17,064
①一般廃棄物処理対策指導費	<p>市町村等による一般廃棄物処理施設の整備や分別回収の充実、災害廃棄物対策の強化その他使用済プラスチック製品の回収体制の整備等に関し、市町村職員を対象とする研修会の開催や、個別の課題に対応した助言や情報提供等を行う。</p>	343
②海岸漂着物地域対策推進事業	<p>海岸の景観と環境を保全するため、沿岸市町村が実施する海岸漂着物の回収・処理事業に対して、補助を実施する。また、漂着ごみの組成調査を実施する。</p>	16,721

事業名	事業の概要	予算額(千円)
(3) 産業廃棄物処理施設確保対策		13,750,794
①新最終処分場整備推進事業	(一財) 茨城県環境保全事業団が行う新産業廃棄物最終処分場整備事業に対し、国の交付金制度に基づく県負担分を事業主体に出捐し、併せて、長期貸付を実施するとともに、地域住民等を対象とする説明、その他広報活動の展開や地域振興に係る事業調整等を進めることにより、処分場の整備を着実に推進する。	5,677,363
②新最終処分場周辺道路整備事業	新産業廃棄物最終処分場の整備に伴い、地域からの要望が大きい交通対策として、山側道路から県道日立常陸太田線までを結ぶ新設道路の整備や、県道日立常陸太田線の片側歩道整備、油繩子交差点の改良に係る用地の取得及び工事等を実施する。	8,073,431
2 身近な地域環境の保全		932
(1) 土壌汚染防止対策事業	土壌汚染による人への健康被害を未然に防止するため、土壌汚染対策法に基づき、有害物質使用特定施設の廃止時や土地の形質変更時等に際して、土地所有者等が措置すべき土壌の調査や、汚染が明らかとなった土地の区域指定、及び汚染土壌の除去等に関する指導を行う。	932

(参 考 資 料)

〔計画の概要〕

○第5次茨城県消費者基本計画アクションプラン-----	37
○第12次茨城県交通安全計画-----	38
○第3次茨城県文化振興計画アクションプラン-----	39
○茨城県男女共同参画基本計画（第5次）-----	40
○第4次茨城県環境基本計画-----	41
○茨城県地球温暖化対策実行計画-----	42
○茨城県環境保全率先実行計画第7期-----	44
○第13次鳥獣保護管理事業計画-----	45
○霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画（第8期）-----	46
○第6次茨城県廃棄物処理計画-----	47

〔付属機関一覧〕-----	48
---------------	----

〔関係団体一覧〕-----	49
---------------	----

第5次茨城県消費者基本計画アクションプラン

計画策定の趣旨	茨城県消費者基本計画を補完するものとして、具体的な消費者行政施策の推進及び進行管理を行うために策定する。
計画期間	令和8年度から令和11年度まで（4年間）（令和8年3月策定）
計画の特徴	次の5つの基本方針のもと、具体的な取組を推進する。 1 安全・安心な消費生活の確保 2 消費者被害の未然防止・救済 3 ライフスタイルに応じた消費者力の育成・強化 4 多様化・複雑化する消費者問題への対応 5 人や社会、環境に配慮した消費行動の推進
計画の概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 安全・安心な消費生活の確保（19 施策） <ol style="list-style-type: none"> （1）商品・サービスの安全性の確保 （2）規格・表示の適正化 （3）事業者指導の実施 （4）食品等の安全性の確保に関する関係課との連携 2 消費者被害の未然防止・救済（14 施策） <ol style="list-style-type: none"> （1）消費者被害の未然防止 （2）消費生活相談体制の充実 （3）消費生活相談員の育成等 （4）消費者問題の早期解決 3 ライフスタイルに応じた消費者力の育成・強化（9 施策） <ol style="list-style-type: none"> （1）消費者への情報発信 （2）消費者教育の充実強化 （3）食育関係課との連携 4 多様化・複雑化する消費者問題への対応（17 施策） <ol style="list-style-type: none"> （1）消費者ニーズの把握・消費者団体との連携・支援 （2）消費者の特性に応じた被害防止・救済のための支援 （3）デジタル化の進展による消費者トラブルへの対応 （4）多重債務問題への対応 5 人や社会・環境に配慮した消費行動の推進（3 施策） <ol style="list-style-type: none"> （1）エシカル消費の推進 <p>○各基本方針につき1つの数値目標を設定し、施策の進行管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定商取引法に基づく事業者指導件数（毎年5件） ・消費者ホットライン（188）の認知度（R6:12.1% → R11:35.0%） ・各種媒体を通じた情報発信回数（R6:419回 → R11:700回） ・出前講座等における見守り者向けセミナーの受講人数（R6:1,004人 → R11:1,500人） ・エシカル消費の認知度（R6:36.1% → R11:50.0%）
計画の推進体制	・茨城県消費生活審議会への報告

第 12 次茨城県交通安全計画

計画策定の趣旨	交通安全対策基本法第 25 条第 1 項の規定に基づき、国の交通安全基本計画を受け、茨城県交通安全対策会議において、交通安全対策全般にわたる総合的かつ長期的な施策の大綱を策定し、これに基づく諸施策を推進する。
計 画 期 間	令和 8 年度から令和 12 年度まで（5 年間）（令和 8 年 3 月策定）
計 画 の 特 徴	交通安全計画における目標 ○道路交通：年間の交通事故死者数を令和 8 年までに 65 人以下、交通事故重傷者数 500 人以下、交通死傷事故発生件数 4,300 件以下。 ○鉄道交通：令和 8 年度まで乗客の死者数ゼロを継続。鉄道運転事故全体に係る死者数の減少。 ○踏切道：令和 8 年度まで踏切事故の発生件数ゼロ。
計 画 の 概 要	<p>第 1 章 はじめに</p> <p>第 2 章 道路交通の安全</p> <p>第 1 節 道路交通事故のない社会を目指して</p> <p>第 2 節 道路交通安全についての目標</p> <p>Ⅰ 道路交通事故の現状と今後の見通し</p> <p>1 道路交通事故の現状</p> <p>2 道路交通事故の見通し</p> <p>Ⅱ 交通安全計画における目標</p> <p>第 3 節 道路交通安全についての対策</p> <p>Ⅰ 今後の道路交通安全対策を考える視点</p> <p><重視すべき視点></p> <p>(1) 高齢者の交通安全確保 (2) こどもの交通安全確保</p> <p>(3) 生活道路等における交通安全確保 (4) 飲酒運転の根絶</p> <p>(5) 自転車等の安全利用 (6) 外国人の交通安全対策の推進</p> <p>(7) 先進技術の活用推進</p> <p>(8) 地域が一体となった交通安全対策の推進</p> <p>Ⅱ 講じようとする施策</p> <p>1 道路交通環境の整備 2 交通安全思想の普及徹底</p> <p>3 安全運転の確保 4 車両の安全性の確保</p> <p>5 道路交通秩序の維持 6 救助・救急活動の充実</p> <p>7 被害者支援の充実と推進 8 交通安全に関する調査分析の充実</p> <p>第 3 章 鉄道交通の安全</p> <p>第 1 節 鉄道事故のない社会を目指して</p> <p>Ⅰ 鉄道事故の状況等</p> <p>Ⅱ 交通安全計画における目標</p> <p>第 2 節 鉄道交通の安全についての対策</p> <p>Ⅰ 今後の鉄道交通安全対策を考える視点</p> <p>Ⅱ 講じようとする施策</p> <p>1 鉄道交通環境の整備 2 鉄道交通の安全に関する知識の普及</p> <p>3 鉄道の安全な運行の確保 4 鉄道車両の安全性の確保</p> <p>5 救助・救急活動の充実 6 被害者支援の推進</p> <p>7 鉄道事故等の原因究明と再発防止 8 研究開発及び調査研究の充実</p> <p>第 4 章 踏切道における交通の安全</p> <p>第 1 節 踏切事故のない社会を目指して</p> <p>Ⅰ 踏切事故の状況等</p> <p>Ⅱ 交通安全計画における目標</p> <p>第 2 節 踏切道における交通安全の対策</p> <p>Ⅰ 今後の踏切道における交通安全対策を考える視点</p> <p>Ⅱ 講じようとする施策</p> <p>1 踏切道の立体交差化、構造改良及び歩行者等立体横断施設の整備、バリアフリー化の促進</p> <p>2 踏切道の統廃合の促進</p> <p>3 踏切保安設備の整備及び交通規制の実施</p> <p>4 その他踏切道の交通の安全と円滑化を図るための措置</p>
計画の推進体制	茨城県交通安全対策会議（知事、教育長、警察本部長等）において推進

第3次茨城県文化振興計画アクションプラン

計画策定の趣旨	茨城県総合計画を補完するものとして、具体的な文化振興施策の推進及び進行管理を行うために策定する。
計画期間	令和8年度から令和11年度までの4年間（令和8年3月策定）
計画の特徴	次の5つの基本的施策のもと、文化振興行政に直接関連するもの（主要施策）と、関連する施策（関連施策）について、県総合計画及び各部局の個別計画等との連携をとりながら推進していく。 1 人材の育成等 2 文化の振興 3 文化的資産の活用等 4 文化活動の充実 5 文化活動の支援体制の充実等
計画の概要	1 人材の育成等 (1)文化の担い手の育成及び確保 (2)次世代を担う子どもたちの育成 (3)文化に関する教育の充実 2 文化の振興 (1)芸術の振興 (2)伝統文化の継承及び発展 (3)生活文化等の振興 (4)文化を活用した地域づくり (5)文化交流の推進 3 文化的資産の活用等 (1)文化的資産の活用 (2)文化財の保存と活用 (3)公共の建物等の建築に当たっての配慮 4 文化活動の充実 (1)県民の文化活動の充実 (2)高齢者、障害等の文化活動の普及 (3)青少年の文化活動の普及 5 文化活動の支援体制の充実等 (1)文化情報の収集及び提供 (2)推進体制の整備 (3)文化施設の整備及び機能の充実 (4)地域における文化活動の支援 (5)財政上の措置 (6)顕彰 ○10項目の数値目標を設定し、施策の進行管理を行う。 ・県芸術祭の参加者数 R6：28,029人 → R11：29,000人 ・文化情報の発信件数 R6：546件 → R11：710件 等
計画の推進体制	文化振興施策の実績を「文化審議会」に報告し、事業の評価を行う。

茨城県男女共同参画基本計画（第5次）

計画策定の趣旨	男女が社会の対等な構成員として、あらゆる分野で活動機会が確保され、共に責任を担う男女共同参画社会の実現に向けた県の取組の方向性を示すため、本計画を策定する。
計画期間	令和8年度から令和12年度まで（5年間）（令和8年3月策定）
計画の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県男女共同参画推進条例（平成13年茨城県条例第1号）の基本理念に基づき、男女共同参画の推進に関する施策の総合的かつ計画的な実施を図るための基本的な計画 ・男女共同参画社会基本法（平成11年法律第78号）第14条第1項の規定に基づき、国の男女共同参画基本計画を勘案した法定計画 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）第6条第1項の規定に基づく推進計画 ・県・県民・事業者が一体となって、男女共同参画の実現に向けて取り組むための指針となるもの
計画の概要	<p>第1章 計画策定の基本的な考え方</p> <p style="padding-left: 20px;">I 計画の概要</p> <p style="padding-left: 20px;">II 男女共同参画を取り巻く現状</p> <p>第2章 基本計画</p> <p style="padding-left: 20px;">I 計画を推進するための基本的方向</p> <p style="padding-left: 40px;">基本目標 I 男女共同参画の推進による多様な幸せ（well-being）の実現</p> <p style="padding-left: 60px;">施策の方向性 1 ライフステージに応じて全ての人が希望する働き方を選択できる社会の実現</p> <p style="padding-left: 60px;">施策の方向性 2 あらゆる分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大</p> <p style="padding-left: 60px;">施策の方向性 3 女性の所得向上の実現と経済的自立に向けた環境の整備</p> <p style="padding-left: 60px;">施策の方向性 4 生涯を通じた男女の健康への支援</p> <p style="padding-left: 60px;">施策の方向性 5 テクノロジーの進展・利活用の広がりを踏まえた男女共同参画の推進</p> <p style="padding-left: 60px;">施策の方向性 6 ジェンダーに基づくあらゆる暴力を容認しない社会基盤の形成と被害者支援の充実</p> <p style="padding-left: 60px;">施策の方向性 7 男女共同参画の視点に立った貧困等生活上の困難に対する支援と誰もが安心して暮らせる環境の整備</p> <p style="padding-left: 60px;">施策の方向性 8 防災・復興における男女共同参画の推進</p> <p style="padding-left: 40px;">基本目標 II 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備・強化</p> <p style="padding-left: 60px;">施策の方向性 1 地域における男女共同参画の状況に応じた取組の推進</p> <p style="padding-left: 60px;">施策の方向性 2 男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備</p> <p style="padding-left: 60px;">施策の方向性 3 教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革、理解の促進</p> <p style="padding-left: 20px;">II 推進体制と進行管理</p>
計画の推進体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ推進センターの充実強化 ・茨城県男女共同参画審議会において、県事業の進捗状況の確認などを実施

第4次茨城県環境基本計画

計画策定の趣旨	環境基本条例第9条に定める「環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本となる計画」として、本計画で目指す環境の将来像「豊かな自然を守り、環境と調和した生活を送ることができる県」の実現を図る。
計画期間	2023（令和5）年度から概ね10年間 ※2023（令和5）年3月策定
計画の特徴	<p>(1) 環境の将来像 「豊かで魅力ある自然が守られ、持続可能で環境と調和した社会」</p> <p>(2) 基本目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素社会の実現 ・循環型社会の実現 ・自然と共生する社会の実現 ・霞ヶ浦などの湖沼環境の保全と共生 ・身近な地域環境の保全 <p>(3) 現行計画からの主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地球温暖化対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「脱炭素社会の実現」を基本目標として掲げ、更なる省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入等に向けた記述を追加。 ・新たに「気候変動適応の推進」を加え、農林水産業や自然災害などの7つの分野において、気候変動の影響を軽減し、又は被害を防止するための「適応策」の記述を追加。 ○循環型社会づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・国際的にも重要な課題となっており、本県において積極的に取組を進めているフードロスの削減に関する記述を追加。 ・ペットボトルの水平リサイクルの普及など容器包装リサイクルの促進に関する記述を追加。 ○SDGs <ul style="list-style-type: none"> ・施策ごとに関連する主なSDGsのロゴを表示し、考え方を視覚的にわかりやすく示している。
計画の概要	<p>施策の推進</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 地球温暖化対策及び気候変動適応策の推進 省エネルギー及び二酸化炭素吸収源対策、再生可能エネルギーの利用と導入促進、気候変動適応策の推進 (2) 地域環境保全対策の推進 大気環境の保全、水環境の保全、土壌・地盤環境の保全、化学物質の環境リスク対策、原子力災害からの環境再生の推進 (3) 湖沼環境保全対策の推進 霞ヶ浦の水環境保全対策、涸沼・牛久沼の水環境保全対策 (4) 循環型社会づくりの推進 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進等、廃棄物の適正処理の推進 (5) 生物多様性の保全と持続可能な利用 生物多様性の保全、自然公園等の保護と利用、森林・農地の保全、河川等水辺環境の保全と活用 (6) 快適で住みよい環境の保全と創出 都市地域の緑の保全と快適な生活環境の創出、歴史的環境・自然景観の保全と活用、自然災害への対応 (7) 各主体が学び協働することによる環境保全活動の推進 環境教育・環境学習等の推進、各主体の環境保全活動と協働取組の促進、国際的な視点での環境保全活動の促進 (8) 環境の保全と創造のための基本的施策の推進 環境情報の収集・管理・提供、グリーン・イノベーションの推進、総合的な環境保全対策の推進
計画の推進体制	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者等から意見を聴き施策の実施状況や指標による評価を実施。 ・社会情勢の変化等に対応できるよう、必要に応じて計画見直しを行う。

茨城県地球温暖化対策実行計画（令和5年3月改定）

計画策定の趣旨	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の地域特性を踏まえた温室効果ガスの排出削減対策や、気候変動適応策に係る県の取組などについて定めた計画。 ・県では、2017（平成29）年3月に「茨城県地球温暖化対策実行計画」を改定し、地球温暖化対策を推進してきたが、地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「地球温暖化対策推進法」）が改正され（2022（R4）.4.1施行）、「2050年カーボンニュートラル」を基本理念として法に位置付けられたことなどを踏まえ、県の温室効果ガスの削減目標等を見直し、地球温暖化対策の充実を図るための施策を示した計画。 																			
計画期間	2023（令和5）年度から2030（令和12）年度																			
計画の特徴	<p><位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策推進法第21条第3項に基づく「地方公共団体実行計画（区域施策編）」 ・地球温暖化対策推進法第21条第6項に基づく促進区域の設定に関する県基準 ・気候変動適応法第12条に基づく「地域気候変動適応計画」 <p><主な特徴></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地方公共団体実行計画（区域施策編）」として、温室効果ガスの排出抑制のため、徹底した省エネルギー対策、再生可能エネルギーの最大限の導入、技術開発の一層の加速化等の取組を推進し、カーボンニュートラルの実現を目指す。 ・県の適応計画として、農林水産業や自然災害、健康などの7分野について、地域特性に応じた取組を推進する。 																			
計画の概要	<p>1 温室効果ガス削減目標（基準年度2013年度（H25）、目標年度2030（R12）年度）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">部門</th> <th style="text-align: center;">削減目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">二酸化炭素</td> <td>産業部門 CO2</td> <td style="text-align: center;">▲38%</td> </tr> <tr> <td>業務部門 CO2</td> <td style="text-align: center;">▲51%</td> </tr> <tr> <td>家庭部門 CO2</td> <td style="text-align: center;">▲66%</td> </tr> <tr> <td>運輸部門 CO2</td> <td style="text-align: center;">▲35%</td> </tr> <tr> <td>エネルギー転換部門 CO2</td> <td style="text-align: center;">▲47%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">その他</td> <td>その他ガス（非エネルギー起源 CO2、メタン、N2O）</td> <td style="text-align: center;">▲14%</td> </tr> <tr> <td>HFC等4ガス（フロン類）</td> <td style="text-align: center;">▲44%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 主な取組</p> <p>(1) 温室効果ガス排出削減対策</p> <p>○ 基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徹底した省エネルギー対策、再生可能エネルギーの最大限の導入、技術開発の一層の加速化や社会実装、廃棄物の3Rの取組、森林吸収源対策を推進。 ・あらゆる主体が、地球温暖化に対する意識を高め、連携・協働して自主的かつ積極的に地球温暖化対策に取り組み、カーボンニュートラルの実現へ挑戦。 	部門		削減目標	二酸化炭素	産業部門 CO2	▲38%	業務部門 CO2	▲51%	家庭部門 CO2	▲66%	運輸部門 CO2	▲35%	エネルギー転換部門 CO2	▲47%	その他	その他ガス（非エネルギー起源 CO2、メタン、N2O）	▲14%	HFC等4ガス（フロン類）	▲44%
部門		削減目標																		
二酸化炭素	産業部門 CO2	▲38%																		
	業務部門 CO2	▲51%																		
	家庭部門 CO2	▲66%																		
	運輸部門 CO2	▲35%																		
	エネルギー転換部門 CO2	▲47%																		
その他	その他ガス（非エネルギー起源 CO2、メタン、N2O）	▲14%																		
	HFC等4ガス（フロン類）	▲44%																		

○ 主な取組

《4部門における取組方針》

産業部門	臨海部における集中的な取組、事業活動の省エネルギー対策、建築物の省エネルギー対策
業務部門	事業活動の省エネルギー対策、建築物の省エネルギー対策 市町村温暖化対策実行計画策定の支援
家庭部門	家庭の省エネルギー対策、環境に配慮した住まいづくりの推進
運輸部門	自動車の環境負荷低減、脱炭素なまちづくりの推進

《その他（分野横断）における取組方針》

再生可能エネルギー等の利用促進	再生可能エネルギーの導入の推進、水素等の新たなエネルギーの利活用の推進、再生可能エネルギー等の研究開発と利活用の推進
循環型社会の形成	3Rの推進、適正処理の推進
森林吸収源対策等	森林の二酸化炭素吸収機能の向上 農地・緑化による吸収源対策等

(2) 気候変動への適応策

○ 基本方針

- ・気候変動の影響は様々な分野において顕在化しつつあり、将来は更に拡大する可能性が高いと考えられているため、地域特性に応じた気候変動への適応が必要。
- ・気候変動影響評価報告書において示された7つの分野の本県における影響を整理し、それに対する適応策を推進。

○ 主な取組

農林水産業分野	気候変動に対応した新品種・新技術の開発 等
自然災害・沿岸域分野	地域防災力の強化、災害に備えた強靱な県土づくり等
水環境・水資源分野	長期にわたる安定的な水資源の確保 等
自然生態系分野	生物多様性戦略への適応の組み込み 等
健康分野	熱中症対策、蚊媒介感染症対策
県民生活分野	大雨等によるインフラ・ライフラインの影響への対処、熱ストレスによる影響への対処
産業・経済活動分野	停電時においてもエネルギーを確保できる地産地消型の電源確保

(3) 促進区域設定に関する基準（温室効果ガス排出削減対策の一部）

- ・再生可能エネルギーの導入に資する「促進区域」を、市町村が単独または県と共同で設定する際の基準。
- ・当該基準には、防災、景観、自然環境の保全等の観点から「再生可能エネルギーの導入に適さないエリア」や「環境配慮事項」を規定。

計画の推進体制

- ・有識者による委員会を定期的開催し、施策の進捗状況の確認や指標による評価等を行い、施策の見直しや新たな施策等を検討する。
- ・国内外の動向や本県の温室効果ガスの排出状況、施策についての評価等を踏まえ、5年を目途に計画を見直す。

茨城県環境保全率先実行計画第7期

計画策定の趣旨	県自身が、事業者・消費者の立場から、事務・事業の執行にあたり率先して温室効果ガスの排出抑制や省エネルギー・省資源等に取り組み、環境負荷の低減を図る。
計画期間	2026(令和8)年度から2030(令和12)年度まで(5年間)
計画の特徴	<p><位置付け></p> <p>地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に基づき、県の事務・事業に関し、省エネルギーや省資源、廃棄物の減量化などの取組を推進し、温室効果ガス排出量の削減を図るための率先行動を定めた「地方公共団体実行計画(事務事業編)」。</p> <p><基本方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 省エネルギー効果の高い設備・機器や再生可能エネルギー等の導入及び、保守点検や日常管理の適切な実施により、省エネルギー化に努める。 ○ 県民運動「いばらきエコスタイル」等の各所属の自主的取り組みを軸として、県庁全体で取り組む。
計画の概要	<p>1 計画の目標</p> <p style="padding-left: 20px;">温室効果ガス総排出量：2030(令和12)年度までに2013(平成25)年度比で50%削減を目指す</p> <p>2 主な取組</p> <p>(1) 県有施設の省エネルギー対策の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築物のZEB化：新築時等にZEB Oriented相当*以上で検討 ※基準となるエネルギー消費量に対し、建築物種に応じて30~40%以上の省エネを達成した建築物 ・LED照明：主要箇所(使用頻度の高い事務室など)全てに導入を進める <p>(2) 県有施設の再生可能エネルギーの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備の導入：設置可能な施設の50%に導入を目指す ・再エネ由来電気の優先導入：調達コストを考慮して優先導入を検討 <p>(3) 環境に配慮した調達の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公用車電動化：導入時に業務に支障のない範囲で原則全て電動化 ・グリーン購入の推進：環境に配慮した製品を積極的に購入する <p>3 環境全般に配慮した取組</p> <p style="padding-left: 20px;">用紙類使用量の削減、水道使用量の削減、3Rの推進、廃棄物やフロン類の適正処理、森林の整備・保全、二酸化炭素の吸収源対策の推進</p>
計画の推進体制	<p>全体：環境総括責任者会議(座長：県民生活環境部長、構成員：各部局次長等)</p> <p>各所属：環境責任者(各課長、出先機関の長等)</p> <p style="padding-left: 20px;">環境保全推進員(各課総括補佐、出先機関の次長等)</p> <p>* 省エネ法に基づくエネルギー管理体制と連携</p>

第 13 次鳥獣保護管理事業計画

計画策定の趣旨	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第 4 条の規定に基づき、環境大臣が定める「鳥獣の保護及び管理を図るための事業を実施するための基本的な指針」に即して、知事が定める鳥獣保護管理事業の実施に関する計画
計 画 期 間	令和 4 年度から令和 8 年度まで（5 年間）
計 画 の 特 徴	計画期間中の鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する事業の実施方針等について示したもの
計 画 の 概 要	<ol style="list-style-type: none"> 1 鳥獣の区分と保護及び管理の基本的な考え方 <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県における鳥獣の保護及び管理のための計画等 2 鳥獣保護区等に関する事項 <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣保護区・特別保護地区の指定計画等 ・狩猟鳥獣（イノシシを除く）捕獲禁止区域の指定の検討 3 鳥獣の人工増殖及び放鳥獣に関する事項 <ul style="list-style-type: none"> ・人工増殖の方針・計画 ・放鳥の方針・計画 4 鳥獣の捕獲等の許可に関する事項 <ul style="list-style-type: none"> ・許可基準に係る共通事項 ・農林水産業等に係る被害防止の目的による捕獲許可の基準等 ・鳥類の飼養の適正化 5 特定猟具使用禁止区域等に関する事項 <ul style="list-style-type: none"> ・特定猟具使用禁止区域等の指定計画等 6 特定計画の作成に関する事項 <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県イノシシ管理計画、茨城県ニホンジカ管理方針、茨城県ツキノワグマ管理計画に基づく対策の推進 7 鳥獣の生息状況の調査に関する事項 <ul style="list-style-type: none"> ・鳥類の生息分布調査、狩猟実態調査等 8 鳥獣保護管理事業の実施体制の整備に関する事項 <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣保護管理員の配置計画 ・狩猟者の確保・育成、認定鳥獣捕獲等事業者制度の活用等 9 その他鳥獣保護管理事業のために必要な事項 <ul style="list-style-type: none"> ・狩猟の適正化 ・傷病鳥獣救護への対応 ・感染症等への対応 ・鳥獣の保護及び管理についての普及啓発
計画の推進体制	計画に基づき、市町村、関係団体、利害関係人等と調整を図りながら鳥獣保護管理事業を推進する。

霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画（第8期）

計画策定の趣旨	湖沼水質保全特別措置法に基づく水質保全対策に係る基本計画																				
計画期間	令和3年度から令和7年度（5年間）（令和4年3月策定）																				
計画の目標	<p>水質目標（令和7年度） （単位：mg/L）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">COD</th> <th style="width: 15%;">全窒素</th> <th style="width: 15%;">全りん</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西浦</td> <td>6.4</td> <td>0.77</td> <td>0.087</td> </tr> <tr> <td>北浦</td> <td>8.2</td> <td>1.2</td> <td>0.12</td> </tr> <tr> <td>常陸利根川</td> <td>6.8</td> <td>0.76</td> <td>0.093</td> </tr> <tr> <td>全水域平均</td> <td>6.9</td> <td>0.88</td> <td>0.095</td> </tr> </tbody> </table>		COD	全窒素	全りん	西浦	6.4	0.77	0.087	北浦	8.2	1.2	0.12	常陸利根川	6.8	0.76	0.093	全水域平均	6.9	0.88	0.095
	COD	全窒素	全りん																		
西浦	6.4	0.77	0.087																		
北浦	8.2	1.2	0.12																		
常陸利根川	6.8	0.76	0.093																		
全水域平均	6.9	0.88	0.095																		
計画の概要	<p>【基本方針】</p> <p>○ 霞ヶ浦の水質を着実に改善していくよう、浄化効果が高い対策に重点化して水質浄化対策を実施</p> <p>【主な施策】</p> <p>① 生活排水対策 下水道や農業集落排水施設の接続、高度処理型浄化槽の設置、単独処理浄化槽からの転換を促進 ・生活排水処理率：81.4%（R2）→86.3%（R7）</p> <p>② 霞ヶ浦一般事業場等（小規模事業所）の排水対策 霞ヶ浦一般事業場等へ重点的に立入検査を実施し、排水基準の遵守・徹底を指導 ・霞ヶ浦一般事業場等への立入検査数： 732件/年（R2）→1,100件/年（R4～R7）</p> <p>③ 畜産対策 良質堆肥の広域流通を促進 ・堆肥の農外利用：93.4千t/年（R2）→98.8千t/年（R7）</p> <p>④ 農地対策 化学肥料及び化学合成農薬を5割以上削減した環境にやさしい農業や土壌診断に基づく適正施肥の指導等を推進 ・特別栽培農産物承認面積：1,500ha（R2）→2,050ha（R7）</p> <p>⑤ 漁業対策 未利用魚の回収（窒素やりんを含む魚体の湖外への取り出し）</p> <p>⑥ 湖内対策 霞ヶ浦導水事業の促進や湖内湖浄化施設（ウェットランド）などの流入負荷抑制対策の実施</p> <p>⑦ その他 湖上体験スクール等の環境学習の実施、霞ヶ浦環境科学センターと関係機関との連携による調査研究の推進など</p>																				
計画の推進体制	計画の進捗状況については、毎年度、県環境審議会霞ヶ浦専門部会に報告し、施策の効果検証を行い、必要な見直しを実施																				

第6次茨城県廃棄物処理計画

計画策定の趣旨	持続可能な循環型社会の形成に向けて、今後5年間で県が取り組むべき施策の基本的な事項等を定め、廃棄物処理対策を総合的に推進する。 (廃棄物処理法に基づく法定計画)																																										
計画期間	令和8年度から令和12年度(5年間)																																										
計画の特徴	<p>廃棄物処理計画における目標</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>基準年度</th> <th>目標年度</th> </tr> <tr> <th>R5</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">一般 廃棄物</td> <td>1人1日当たりの 家庭系ごみ排出量</td> <td>g</td> <td>580</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td>排出量</td> <td>千t</td> <td>967</td> <td>851</td> </tr> <tr> <td>最終処分量</td> <td>千t</td> <td>57</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>出口側の循環利用率</td> <td>%</td> <td>20.0</td> <td>26.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">産業 廃棄物</td> <td>排出量</td> <td>千t</td> <td>11,540</td> <td>11,500</td> </tr> <tr> <td>最終処分量</td> <td>千t</td> <td>167</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>出口側の循環利用率</td> <td>%</td> <td>48.4</td> <td>48.8</td> </tr> <tr> <td>不法 投棄</td> <td>不法投棄の発生件数</td> <td>件</td> <td>112 (R6時点)</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>	指標名		単位	基準年度	目標年度	R5	R12	一般 廃棄物	1人1日当たりの 家庭系ごみ排出量	g	580	543	排出量	千t	967	851	最終処分量	千t	57	50	出口側の循環利用率	%	20.0	26.0	産業 廃棄物	排出量	千t	11,540	11,500	最終処分量	千t	167	167	出口側の循環利用率	%	48.4	48.8	不法 投棄	不法投棄の発生件数	件	112 (R6時点)	80
指標名					単位	基準年度	目標年度																																				
		R5	R12																																								
一般 廃棄物	1人1日当たりの 家庭系ごみ排出量	g	580	543																																							
	排出量	千t	967	851																																							
	最終処分量	千t	57	50																																							
	出口側の循環利用率	%	20.0	26.0																																							
産業 廃棄物	排出量	千t	11,540	11,500																																							
	最終処分量	千t	167	167																																							
	出口側の循環利用率	%	48.4	48.8																																							
不法 投棄	不法投棄の発生件数	件	112 (R6時点)	80																																							
計画の概要	<p>目標達成に向けた基本的施策</p> <p>方向性1 3Rの促進・推進</p> <p>(1) 県民の3Rの促進</p> <p>(2) 事業者の3Rの促進</p> <p>(3) 市町村の3Rの促進</p> <p>方向性2 廃棄物適正処理の推進</p> <p>(1) 不法投棄対策の強化</p> <p>(2) 排出事業者責任の徹底</p> <p>(3) 適正処理・適正保管体制の整備</p> <p>(4) 懸念されている廃棄物の処理に向けた検討等</p> <p>方向性3 持続可能な廃棄物処理の推進</p> <p>(1) 一般廃棄物処理施設の整備支援</p> <p>(2) 産業廃棄物最終処分場の整備</p> <p>(3) 災害廃棄物処理体制の強化</p> <p>(4) 分野別産業廃棄物処理対策の推進</p> <p>重点項目1 プラスチックごみ対策</p> <p>(1) 市町村におけるプラスチック分別収集の促進</p> <p>(2) プラスチックの再生利用による天然資源消費量の抑制</p> <p>(3) 海岸漂着物対策の促進</p> <p>重点項目2 食品ロス削減の推進</p> <p>(1) 教育及び学習の振興、普及啓発等</p> <p>(2) 情報の収集及び提供、食品関連事業者の取組促進</p> <p>(3) 未利用食品等を提供するための活動促進</p> <p>(4) 市町村の取組促進</p>																																										
計画の推進体制	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標として掲げた指標の定期的な調査・把握を行うとともに、各種施策等の実施状況の分析・評価により、施策等の成果を検証する。 ・外部有識者からも意見を聞いて、施策の進め方や内容の改善、目標の見直し等を実施するなど、継続的に改善を図りながら、本計画の進行管理を行う。 																																										

県民生活環境部の付属機関一覧

令和8年4月1日現在

名 称	設置目的(根拠法令等)	定 数	任 期	主管課
茨城県消費生活審議会	茨城県消費生活条例の施行に関する重要事項を調査審議する。 (茨城県行政組織条例第22条)	17名 以内	2年	生活文化課
茨城県交通安全対策会議	茨城県交通安全計画の策定 (交通安全対策基本法第25条)	29名 以内	知事が任命 する委員 (3名) 2年	生活文化課
茨城県文化審議会	茨城県文化振興条例に規定する事項その他の文化の振興に関し必要と認める事項について調査審議する。 (茨城県行政組織条例第22条)	20名 以内	2年	生活文化課
茨城県男女共同参画審議会	茨城県男女共同参画推進条例に規定する事項その他の男女共同参画に関し必要と認める事項について調査審議する。 (茨城県行政組織条例第22条)	20名 以内	2年	多様性社会推進課
茨城県環境審議会	県の区域における環境の保全に関して、基本的事項を調査審議する。 (環境基本法第43条、茨城県環境審議会条例)	30名 以内	2年	環境政策課
茨城県環境影響評価審査会	茨城県環境影響評価条例に規定する事項その他の環境影響評価に関し必要と認める事項について調査審議する。 (茨城県行政組織条例、茨城県環境影響評価審査会規則)	15名 以内	2年	環境政策課
茨城県公害審査会	公害に係る紛争のあっせん、調停、仲裁を行うことにより、迅速かつ適正な解決を図ることを目的とする。 (茨城県公害紛争処理条例、公害紛争処理法)	15名 以内	3年	環境政策課
茨城県自然環境保全審議会	自然環境保全法第51条の規定により、自然環境保全に関する重要事項を調査審議する。	29名 以内	2年	環境政策課

県民生活環境部関係団体一覧

令和8年4月1日現在

団体名	代表者	住所	主管課	備考
茨城県消費者団体連絡会	亀井 比志子	水戸市梅香1-5-5 (茨城県生活協同組合連合会内)	生活文化課	
茨城県生活協同組合連合会	鶴長 義二	水戸市梅香1-5-5 (茨城県J A会館分館)	生活文化課	
茨城県交通安全母の会連合会	間中 敏子	水戸市東野町260	生活文化課	
(公財)いばらき文化振興財団	大谷 美恵子	水戸市千波町東久保697	生活文化課	県出資法人
茨城文化団体連合	小田部 卓	水戸市千波町後川745	生活文化課	
茨城県女性団体連盟	西連寺 節子	水戸市千波町2541-7 (代表者宅)	多様性社会推進課	
チャレンジいばらき県民運動	幡谷 定俊	水戸市三の丸1-5-38 (茨城県三の丸庁舎2階)	多様性社会推進課	
北方領土の返還を求める茨城県民協議会	舘 静馬	水戸市笠原町978-6 (多様性社会推進課内)	多様性社会推進課	
(公財)茨城県国際交流協会	根本 博文	水戸市千波町後川745	外国人政策チーム	県出資法人
環境保全茨城県民会議	中川 喜久治	水戸市笠原町978-6 (環境政策課内)	環境政策課	
(一社)茨城県環境管理協会	大森 範久	水戸市元吉田町1736-20	環境政策課	※旧公害防止協会
茨城県地球温暖化防止活動推進センター	川島 省二	水戸市元吉田町1736-20 (一社)茨城県環境管理協会内)	環境政策課	
いばらきエコドライブ推進協議会	古賀 重徳	水戸市笠原町978-6 (環境政策課内)	環境政策課	県バス協会専務理事充て職
(一社)茨城県猟友会	村上 典男	笠間市石寺680	環境政策課	
鹿島臨海工業地域環境保全推進協議会	知 事	水戸市笠原町978-6 (環境対策課内)	環境対策課	
クリーンアップひぬまネットワーク	水野 恵美子	水戸市笠原町978-6 (環境対策課内)	環境対策課	
牛久沼流域水質浄化対策協議会	龍ヶ崎市長	龍ヶ崎市3710 龍ヶ崎市環境対策課内	環境対策課	
(公財)本田記念財団	本田 理	小美玉市小川136-12	環境対策課	
(一社)霞ヶ浦市民協会	市村 和男	土浦市中央2-2-16	環境対策課	

団体名	代表者	住所	主管課	備考
霞ヶ浦問題協議会	安藤 真理子	土浦市沖宿町1853 (霞ヶ浦環境科学センター内)	環境対策課	
(公社)茨城県水質保全協会	成田 浩明	水戸市吉沢町650-1	環境対策課	
(一社)茨城県環境保全協会	岡島 正明	水戸市平須町1828番地192 (平須ビル202)	環境対策課	
(一財)茨城県環境保全事業団	松崎 達人	笠間市福田165番 1	資源循環推進課	県出資法人
(一社)茨城県産業資源循環協会	沼田 元良	水戸市笠原町978番25 (茨城県開発公社ビル内)	資源循環推進課	

防災環境産業委員会資料

(主な事務事業等の経過)

1	文化施設魅力向上推進事業について・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	ダイバーシティの推進について・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3	外国人との秩序ある共生社会の実現について・・・・・・・・	4
4	ツキノワグマの現状と対策について・・・・・・・・・・・・・・・・	6
5	霞ヶ浦等の水質保全対策について・・・・・・・・・・・・・・・・	8
6	不法投棄・不適正残土対策及び再生資源物の適正管理について・・・	10
7	新産業廃棄物最終処分場の整備について・・・・・・・・・・・・	12

令和 8 年 4 月 20 日
県民生活環境部

文化施設魅力向上推進事業について

生活文化課

1 現状・課題

- ・美術館・博物館は教育庁が所管しており、社会教育施設として、収集・保管、展示・教育、調査・研究を行うなど、これまでその社会的責任を果たしてきた。
- ・また、近年は美術館・博物館を取り巻く状況が大きく変化、その求められる役割・機能が多様化・高度化し、文化観光拠点施設として文化観光等を推進することが求められている。
- ・一方、県立美術館をはじめとする文化施設における、文化観光・産業振興・地域振興等に向けた取組において、関係課の連携が不十分な状況である。
(県立登録博物館) 近代美術館、つくば分館、天心記念五浦分館、
陶芸美術館、自然博物館、歴史館

2 取組状況

(1) 文化振興計画アクションプランへの位置づけ

- ・本年3月に改定した「第3次茨城県文化振興計画アクションプラン※」に、「文化施設を活用した文化観光等の推進」を記載し、同取組を推進していくことを文化振興施策に位置づけ。

3 文化的資源の活用等	(1) 文化的資産の活用
	◎ 観光・産業振興や地域振興等への活用 ① 文化施設を活用した文化観光等の推進 生活文化課、文化課、観光戦略課、 観光誘客課、地域振興課、県北振興局

※第3次茨城県文化振興計画アクションプランとは

…文化振興における具体的な施策の取組内容等の設定及び進行管理を行うものとして、令和8年度（2026年度）から令和11年度（2029年度）までの4年間で計画期間として策定

(2) ワーキングチームの設置

本年4月に、文化観光等の取組を推進するため、教育庁と知事部局を横断した「文化観光等推進ワーキングチーム」を設置

部局	担当課	所管業務
県民生活環境部	生活文化課（座長）	文化振興
教育庁	文化課	県立登録博物館
政策企画部	地域振興課、県北振興局	地域振興
営業戦略部	観光戦略課、観光誘客課	観光振興

3 今後の対応

文化観光等推進ワーキングチームを中心とした関係機関とのネットワークを形成しながら、取組を推進していく。

ダイバーシティの推進について

多様性社会推進課

1 現状・課題

急速な人口減少や少子高齢化が進む中、活力ある地域社会をつくるためには、多様性を受け入れ、認め合う、「ダイバーシティ社会」の実現が求められており、ダイバーシティの考え方を広く共有し、県民や企業等の理解を深めることが重要。

2 取組状況

(1) いばらきダイバーシティ宣言の募集

ダイバーシティ社会の実現に向けて、令和3年度に経済団体や業界団体等と共にキックオフセレモニーにて宣言を行った。引き続き、本宣言に賛同する企業、団体等を募集していく。



【宣言企業（団体）】569 企業（団体）※2026（令和8）年3月末時点

(2) 企業表彰制度（新規）

ダイバーシティ経営に特化した表彰制度を新設し、D&I 推進企業を表彰することで、他の企業にロールモデルを示すとともに、ダイバーシティ施策先進県であることを県内外に広くアピールする。

(3) 企業向けコンサルティングの実施

専門家によるコンサルティングを実施し、企業等におけるダイバーシティ推進の課題解決を支援する。

【2026（令和8）年度実施予定】20 社
（令和7年度までの累計：35 社）



(4) D&I 検定茨城県版の実施

県内企業の従業員や県民を対象に、基礎的なダイバーシティの知識習得を目的としたオンライン研修及び検定を実施し、合格者には認定証と名刺等で使用できるデジタルバッジを提供する。

【2026（令和8）年度実施予定】500 人（令和7年度までの累計：2,296 人）



(5) 大学生と D&I 推進企業とのマッチングの実施（新規）

ロールモデル企業と大学生とのマッチングをすることで、D&I 推進企業における人材確保を支援するとともに、学生の地域定着を図る。

(6) その他

市町村と連携した講演会の開催や出前講座等を実施する。

外国人との秩序ある共生社会の実現について

外国人政策チーム

1 現状・課題

県内に在留する外国人（90日を超えて日本に滞在する者）は、令和7年末現在で10万人を超え、過去最高を記録するとともに、10年前と比較すると2倍に増加している。

在留外国人の増加に伴い、日本人と外国人が安心して生活できる環境を整備するとともに、地域社会の一員として共に暮らし、支え合う共生社会の実現に向けた取組を進める必要がある。

【在留外国人数の推移】（各年12月末現在、単位：人）

	H27(2015)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
本県	54,095	81,478	91,694	102,549	111,808
全国	2,232,189	3,075,213	3,410,992	3,768,977	4,125,395

出典：出入国在留管理庁「在留外国人統計」

2 施策の方向性

(1) 外国人コミュニティへの生活ルールの啓発【新規】

外国人住民に日本での生活ルールのわかりやすく伝えるため、県に巡回啓発員を配置し、宗教施設や外国食材店など外国人が集まる場所を訪問して、生活習慣・ルールについて啓発

〔配置数〕2名（会計年度任用職員）

〔啓発内容〕ゴミ出し、騒音、交通ルール など

(2) 地域共生コーディネートの推進【新規】

市町村や関係団体による多文化共生の取組を支援するため、茨城県国際交流協会に地域共生推進員を配置し、日本語教室の運営や地域向け研修会の実施などについて助言を行うことで、各地域の実情に応じた取組を支援

〔配置数〕2名（日本語教育や多文化共生に知見を有する者）

(3) IBARAKIネイティブコミュニケーションサポーター制度の推進

外国人コミュニティなどで活躍する方を「IBARAKIネイティブコミュニケーションサポーター」として認定し、生活上の困りごと相談や情報提供などを担う制度を令和6年1月に創設

サポーターの主な活動内容として、市役所での手続や病院への付き添いのほか、日本での生活に必要な情報の周知など、幅広く活動

〔認定者数〕104名（24か国・地域、21言語）

〔主な国籍〕ベトナム、スリランカ、中国、フィリピン、インドネシア ほか

〔活動実績〕2,508件（令和7年4月～令和8年3月）

主な内訳：役所・免許関係手続き同行等597件、病院への同行等366件、子育て関係相談対応等128件、情報周知1,005件 など

(4) 外国人受入体制の整備

○ 災害時における外国人支援

災害時に、自治体職員等が外国人被災者に適切に対応できるよう、多言語での災害情報の提供や、避難所における必要な支援の把握などを内容とする研修（オンライン及び実践型）を実施

〔実績(R7)〕参加者延べ196名 ※実践型研修は土浦市、古河市において開催

○ 外国人相談センターでの相談対応（茨城県国際交流協会運営費補助）

茨城県国際交流協会が運営する「外国人相談センター」において、11言語で外国人からの生活全般に関する相談に対応するほか、専門的な知見を必要とする相談については、弁護士、行政書士、社会保険労務士等による無料相談会を年5回開催

〔対応言語〕英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、タイ語、インドネシア語、ベトナム語、シンハラ語、日本語

〔実績(R7)〕相談センター対応件数：1,051件

無料相談会開催場所：筑西市、土浦市、坂東市、古河市、神栖市

(5) 外国人等へのルール遵守対策プロジェクトチーム

外国人等による法令や生活ルールの遵守を一層促進し、県民の安全・安心の確保につなげるため、令和7年12月に副知事をトップとする「外国人等へのルール遵守対策プロジェクトチーム」を設置

地域ごとの実情を把握しながら、法令遵守や生活・交通マナーに関する対策を総合的に検討するとともに、その取組状況を県民にわかりやすく発信。

〔チーム員〕岩下副知事（チーム長）、県民生活環境部長、産業戦略部長、総務部長、県警本部組織犯罪対策統括官、関係各課室長 など

〔設置目的〕法令・ルール等遵守の徹底に向けた包括的対策の検討、情報発信

〔検討テーマ〕法令違反对策（不適正ヤード・不法就労等）、生活、交通マナー対策
県市長会・町村会「外国人との共生に関する国への要望」への対応

〔開催実績〕第1回（令和7年12月17日）、第2回（令和8年1月29日）

第3回（令和8年2月26日）、第4回（令和8年3月25日）

3 今後の対応

関係部局をはじめ、市町村、関係団体及びサポーターとの連携を一層強化し、外国人への支援・共生の推進とルール遵守の徹底を両輪として進めることで、外国「人財」に選ばれ、共に成長する秩序ある共生社会の実現に向けて取り組んでいく。



【サポーター認定式の様子】



【災害時外国人支援研修の様子】

ツキノワグマの現状と対策について

環境政策課

1 現 状

(1) 茨城県ツキノワグマ管理計画の策定（2025年3月）

本県は、ツキノワグマの恒常的な生息域ではないものの、全国的なクマ類の被害状況を鑑み、注意喚起や普及啓発、警戒監視体制の整備等、人的被害等発生防止の施策を推進するため、「茨城県ツキノワグマ管理計画」を策定

(2) 県内におけるツキノワグマ目撃の情報

2025年4月22日、太子町中郷でセンサーカメラにより、ツキノワグマ（成獣）が撮影された。また、6月2日、太子町高柴で撮影されたドライブレコーダーの画像を確認した結果、ツキノワグマ（亜成獣）であることが確認された。本県では、2016年以来約9年ぶりの出没事例となる。

(3) 国における緊急銃猟制度の創設（2025年9月）

鳥獣保護管理法が改正され、人の日常生活圏にクマ等が出没した場合に、市町村長の判断で市街地等での銃猟を可能とする「緊急銃猟制度」が開始。

※緊急銃猟の発砲まで至った事例： 仙台市など計62件（2026.4.14現在）

【緊急銃猟判断の主な要件（いずれも満たす場合）】

- ① 危険鳥獣（クマ等）が人の日常生活圏（住居、広場、乗物等）に侵入
- ② 危険鳥獣による人の生命・身体への危害を防止する措置が緊急に必要
- ③ 銃猟以外の方法では的確かつ迅速に危険鳥獣の捕獲等を行うことが困難
- ④ 避難等によって地域住民等に弾丸が到達するおそれがない

(4) 国における「クマ被害対策パッケージ」の決定（2025年11月）

「クマ被害対策等に関する関係閣僚会議」が開催され、関係省庁連携による緊急的な対策を含めた総合的な「クマ被害対策パッケージ」を決定

【「クマ被害対策パッケージ」の概要】

- ①〔緊急的対応〕 緊急銃猟に係るノウハウや事例周知等・専門家派遣
警察によるライフル銃を使用した駆除 等
- ②〔短期的取組〕 集落周辺個体の捕獲強化等による削減・管理の徹底
ガバメントハンターの人件費・資機材等の支援 等
- ③〔中期的取組〕 自治体における専門人材・捕獲技術者等の育成
クマの個体数削減、生活圏からの排除 等

2 対 策

(1) 茨城県ツキノワグマ管理計画の改正（2026年3月）

県内でのツキノワグマ出沒事例や国の緊急銃猟制度開始等の情勢を踏まえ、今後の対応強化と最新制度への適応を反映させるため、管理計画を改正。

【改定内容】

- ・最新情勢の反映：緊急銃猟制度開始を受けた体制整備や市町村支援等の取組の記載
- ・出沒時対応の追加：「出沒への対処」項目の独立化、県の捕獲者派遣事業等の記載
- ・情報取扱い：県による情報管理の一元化、正確・的確な共有・発信等の記載等

(2) 具体的強化策 [R8 当初予算額：12,919千円]

ア 捕獲体制の構築

- ・緊急時に備えた捕獲者（ライフル銃使用者）の登録
- ・市町村の要請に応じて捕獲者を派遣し、緊急銃猟や見回り等の実施

イ 普及啓発・捕獲技術の向上

市町村職員等を対象とした緊急銃猟を想定した訓練、研修会の開催

ウ 市町村に対する支援

- ・緊急銃猟制度の運用に向け市町村が整備する体制づくり等への助言
マニュアル整備や協力体制の構築など
- ・指定管理鳥獣対策事業交付金（環境省）を活用した経費支援
資機材（わな、防盾）の購入等に対する補助

エ 狩猟者に対する支援

ツキノワグマの捕獲に従事しようとする者に対する補助

- ① 狩猟免許取得への支援（補助額：1万円（上限））
補助対象：狩猟免許（第一種銃猟）試験手数料、医師の診断書料
- ② ライフル銃取得者への支援（補助額：15万円（上限））
補助対象：ライフル銃購入費、銃所持許可申請手数料 等

【参考：近県のクマに関する各種情報】 環境省公表資料：2025年度は記載日現在の速報値

年度	出沒情報件数			人身被害件数(死者数)			許可捕獲数		
	2023	2024	2025 (2/28)	2023	2024	2025 (3/31)	2023	2024	2025 (2/28)
茨城県	0	0	*1	0(0)	0(0)	0(0)	0	0	0
北海道	非公表	非公表	非公表	6(2)	3(0)	5(2)	1,422	826	2,047
青森県	1,146	725	3,316	10(0)	4(1)	10(0)	625	109	1,247
岩手県	5,877	2,883	9,670	46(2)	10(1)	39(5)	832	428	1,150
宮城県	1,357	800	3,440	3(0)	0(0)	5(1)	241	96	505
秋田県	3,723	1,340	13,563	62(0)	10(0)	59(4)	2,185	382	2,690
福島県	709	618	2,014	15(0)	6(1)	21(0)	896	516	1,668
栃木県	142	255	297	1(0)	2(0)	4(0)	47	33	51
群馬県	715	678	1,393	4(0)	3(0)	10(0)	346	359	625
長野県	1,406	1,430	1,317	11(1)	12(0)	11(1)	421	352	630
全 国	24,348	20,513	50,359	198(6)	82(3)	216(13)	9,276	5,345	14,429

※本県 2025.4.22 の出沒事例(大子町)は本表に含まない。(調査目的のカメラによる撮影実績は計上対象外)

霞ヶ浦等の水質保全対策について

環境対策課

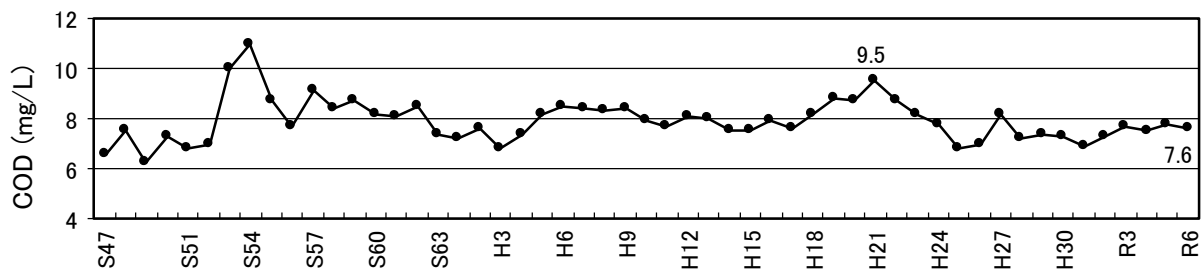
1 現状・課題

(1) 現状

霞ヶ浦のCOD(全水域平均)は平成21年に9.5mg/Lであったが、その後、低下傾向にあり、近年は約7mg/L台で推移している。依然として環境基準(3mg/L)より高い状況

図1 COD(年平均値)

水域/年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7目標
西浦	6.7	7.2	6.9	7.5	7.2	6.4
北浦	8.7	9.0	8.9	9.0	8.3	8.2
常陸利根川	7.1	7.6	7.2	7.5	7.7	6.8
全水域平均	7.3	7.7	7.5	7.8	7.6	6.9



(2) 課題

霞ヶ浦に流入する汚濁負荷については、各種対策により年々減少しているが、湖内の水質については、水深が浅く、底泥に多量に蓄積している窒素やりんが溶出しやすいこと等から、CODの要因となる植物プランクトンが増殖しやすいため、短期的には水質浄化効果が表れにくい状況

2 これまでの取組

- 「湖沼水質保全特別措置法」(S59 制定)に基づき、昭和61年から5年ごとに「霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画」を策定し、水質浄化対策を実施
- 平成19年度に「霞ヶ浦の富栄養化の防止に関する条例」を「霞ヶ浦水質保全条例」に全面改正し、高度処理型浄化槽の設置義務や全ての工場・事業場の排水規制等を導入。さらに、同条例の一部を改正し、令和3年度から霞ヶ浦一般事業場(旧小規模事業所)に対する排水規制を強化
- 霞ヶ浦の流域対策については、県が平成20年度に導入した森林湖沼環境税(現在、第4期(R4~R8))等も活用しながら実施

3 今後の方向

「霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画」に基づき、霞ヶ浦の水質を着実に改善していくよう、水質浄化効果が高い事業に重点化して実施する。

(1) 生活排水等対策

- ・浄化能力の高いNP型高度処理型浄化槽の設置費、単独処理浄化槽撤去費及び宅内配管工事費の補助を行うことにより、単独処理浄化槽等からの転換を促進する。
- ・条例改正により排水規制を強化した霞ヶ浦一般事業場等へ重点的に立入検査を実施し、排水基準遵守の徹底を指導する。

(2) 水辺環境の保全等

- ・巡回監視によりアオコの発生状況を確認し、必要に応じて、河川への遡上防止や回収等の対策を実施する。
- ・新利根川等において、ナガエツルノゲイトウの駆除対策を実施する。
- ・県内小中学生を対象とした霞ヶ浦湖上体験学習を実施する。

(3) その他（霞ヶ浦以外の湖沼）

- ・涸沼、牛久沼流域についても、高度処理型浄化槽の設置費、単独処理浄化槽撤去費等の補助を行うことにより、単独処理浄化槽等からの転換を促進する。

<令和8年度 森林湖沼環境税活用事業（湖沼・河川の水質保全）>

事業名〔担当課〕	主な事業内容	歳出額	うち税充当額
(1)生活排水等対策		666,883	630,624
霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業 〔環境対策課〕	・高度処理型浄化槽設置に対する補助、単独処理浄化槽等からの転換に伴う宅内配管工事費補助等	366,502	366,502
湖沼水質浄化下水道接続支援事業 〔下水道課〕	・市町村が行う下水道への接続支援に対する補助	150,300	150,300
農業集落排水施設接続支援事業 〔農地整備課〕	・市町村が行う農業集落排水施設への接続支援に対する補助	26,000	26,000
霞ヶ浦・北浦点源負荷削減対策事業 〔環境対策課〕	・無利子融資制度による排水処理施設の設置促進や工場・事業場の指導等を行う水質保全相談指導員の配置等	124,081	87,822
(2)畜産対策		60,087	60,087
良質堆肥広域流通促進事業 〔畜産課〕	・良質堆肥等を生産するための家畜排せつ物処理施設等の整備への補助や、堆肥の流域外流通等の取組支援	60,087	60,087
(3)県民意識の醸成		47,517	47,375
霞ヶ浦環境体験学習推進事業 〔環境対策課〕	・県内小中学生を対象とした霞ヶ浦湖上体験学習の実施	30,300	30,283
水質保全市民活動・環境学習等推進事業 〔環境対策課〕	・市民団体等による水環境保全活動への補助、自然観察会など環境学習の実施、環境学習の指導者の養成等	13,743	13,706
漁場環境・生態系保全活動支援事業 〔水産振興課〕	・ヨシ帯の保全活動等を行う漁業者等の団体への支援	3,474	3,386
(4)水辺環境の保全		219,126	219,094
漁業による水質浄化機能促進事業 〔漁政課〕	・未利用魚の回収による窒素・リンの除去	17,739	17,739
釣り魚有効活用促進事業 〔環境対策課〕	・釣り人からの外来魚の回収と有効活用	4,500	4,500
アオコ対策事業 〔環境対策課〕	・霞ヶ浦流域や千波湖におけるアオコ回収等	5,890	5,890
ナガエツルノゲイトウ駆除対策事業 〔環境政策課〕	・新利根川等におけるナガエツルノゲイトウ駆除	70,000	70,000
霞ヶ浦水質環境改善事業 〔環境対策課〕	・霞ヶ浦等の水質改善に向けた調査研究等	120,997	120,965
計		993,613	957,180

不法投棄・不適正残土対策及び再生資源物の適正管理について

廃棄物規制課

1 現状・課題

(1) 不法投棄対策

- 産業廃棄物の不法投棄新規発生件数は、令和2年度以降減少傾向にあるが、道路脇や人目につきにくい場所に散発的に投棄する、いわゆる「ゲリラ投棄」が高い割合を占めている。

【産業廃棄物の不法投棄新規発生件数】（10t未満含む）（単位：件）

年度	H31	R2	R3	R4	R5	R6
件数	120	197	171	87	105	112
（うちゲリラ）	76	157	139	63	65	77
（割合）	63%	80%	81%	72%	62%	69%

(2) 不適正残土対策

- 盛土規制法の運用開始（令和7年4月～）に伴い、土木部・県民生活環境部の共管による執行体制を整備し、危険な盛土や不適正な残土搬入について、盛土規制法と、県及び市町村の残土条例に基づき包括的に規制している。（盛土規制法は災害防止を目的とし、残土条例は生活環境の保全を目的として規制）
- 土砂等の無許可埋立て等の新規発生件数については、令和6年度は59件で、ピーク時（令和3年度）の半数程度となっているが、市町村残土条例の適用除外を悪用し、許可不要の建設資材と称して無許可で土砂等を埋め立てるなど、悪質・巧妙化している。

【土砂等の無許可埋立て等の新規発生件数】（市町村条例違反を含む）（単位：件）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
件数	56	105	67	44	59

(3) 再生資源物の適正管理

- 金属スクラップやプラスチック等の再生資源物の不適正な保管による崩落、火災等の事故や騒音・振動などの発生を未然に防止するために、再生資源物を屋外保管する事業場の設置を許可制とするとともに、保管基準や囲いの可視化等を規定した「茨城県再生資源物の屋外保管の適正化に関する条例」（令和6年4月施行）に基づき、規制している。
- 条例施行前から事業を運営している既存事業者等の基準適合の状況については、保管状況（積上げ高さ等）は81%が適合、囲いの状況は、可視化の工事に期間や費用を要するため全体の50%が適合となっている（令和8年3月末現在）。

【再生資源物屋外保管事業場の地域別件数】（令和8年3月末現在）（単位：件）

地域	県北	県央	鹿行	県南	県西	合計
事業場数	34	68	45	106	188	441

【再生資源物屋外保管事業場の改善状況】（令和8年3月末現在）

基準不適合の内容	事業場総数	改善状況				
		20%	40%	60%	80%	100%
保管状況が不適 ・積上げ高さが超過 ・保管単位（面積）が過大 等	441事業場	81%適合（358事業場）				
囲いの状況が不適 ・囲いが未設置 ・囲いの可視化が未実施		50%適合（221事業場）				

2 取組状況

（1）不法投棄・不適正残土対策

不法投棄や不適正残土事案の撲滅に向けて、警察や市町村など関係機関と連携して、早期発見・早期対応を図り、関係法令に基づき厳格に対処することにより、「茨城は捨てづらい」環境づくりを進めている。

① 監視・指導体制の強化

- ・不法投棄等機動調査員（警察OBなど10名）を配置し、監視パトロールを強化
- ・WEBカメラの配備拡充による常時監視やドローンによる上空からの監視
- ・県境付近において、警察と連携した過積載取締りを実施
- ・民間警備会社に委託し休日夜間の監視パトロールを実施

② 発見・通報体制の充実

- ・不法投棄通報アプリ「ピリカ」を活用し、位置情報や写真の投稿を受けて、事案を早期発見
- ・不法投棄等の情報提供者に係る報奨金制度の運用
- ・ボランティア不法投棄監視員の委嘱による監視体制の確保

（2）再生資源物の適正管理

- 令和7年11月に続き、令和8年4月9日にも、プラスチックを屋外保管する事業場において、大規模火災が発生したことを踏まえ、県民生活環境部次長をチーム長とした、本庁と県民センターの職員23名からなる「ヤード適正化対策チーム」を編成し、監視指導体制の強化を図った。
- 火災延焼の一因ともなる保管基準違反の事業者に対して、順次、条例に基づく改善勧告を行っているところであり、勧告に従わない場合は、早急に公表を行っていく。
- 公表しても是正されずに、不適正な屋外保管を続ける事業者に対しては、改善命令や施設使用停止命令、許可取消しなど厳正に対処していく。

新産業廃棄物最終処分場の整備について

資源循環推進課

1 現状

公共関与の産業廃棄物最終処分場エコフロンティアかさまの後継施設として、日立市諏訪町地内に新たな産業廃棄物最終処分場の整備を進めており、令和8年度末の供用開始を目指している。

整備見通しについては、新処分場の造成工事の状況や新設道路のトンネル工事の一時中止を踏まえ、工程調整や施工の効率化などを検討しながら、全体工期への影響について精査している。

2 取組状況

(1) 新産業廃棄物最終処分場

- ・事業主体である(一財)茨城県環境保全事業団が処分場本体工事を実施しており、令和6年5月の工事着手以来、敷地造成工事、防災調整池及び浸出水処理施設の設置工事を継続的に実施
- ・現在、第1浸出水調整槽の築造工事、浸出水処理施設本体の建築工事のほか、埋立地(北側区画)法面の造成完了箇所においてモルタル吹付工等を実施
- ・埋立地の造成工事については、強固な基礎地盤を形成するために必要な盛土材(礫質土)の確保に時間を要している状況
- ・今後は、埋立地の遮水工や、管理棟の建築工事等を実施予定

参考1： 新産業廃棄物最終処分場の工事状況



<総事業費見込>約269億円

(2) 新産業廃棄物最終処分場周辺道路

- ・新設道路については、主要構造物である2箇所のトンネルや橋梁の工事のほか、道路改良工事等を実施中
- ・(仮称)大久保町第2トンネル本体工事については、令和8年3月に工事事故が発生したため一時中止しており、土木部において事故原因の究明及び再発防止策を検討中
- ・また、整備地周辺の県道日立常陸太田線の片側歩道整備及び油繩子交差点改良を引き続き実施

参考2： 新産業廃棄物最終処分場周辺道路整備概要

【位置図】



【新設道路概要】

- ① 道路種類 県道（日立常陸太田線）
- ② 事業区間 日立市大久保町～同市諏訪町
- ③ 延長 約4 km
- ④ 幅員 9 m（車道3 m×2、歩道2 m、路肩0.5 m×2）
- ⑤ 主な施設 橋りょう 2橋（第1号・第2号）
トンネル 2箇所（第1・第2）
- ⑥ 概算事業費 約157億円（2026年2月時点） ※従来 約120億円（2023年2月公表）

<主な増額要因>

- ・法面やトンネル等に係る安全対策及び現場条件に応じた工法変更等への対応 ……約28億円
- ・労務費や工事資材価格の上昇への対応 ……約9億円